

# コーポレートデータ

沿革	160
主要な業務、株式の状況	164
会社の組織	166
国内ネットワーク	168
海外ネットワーク	170
企業集団の状況	172
設備の状況	174
役員の状況	177
従業員の状況	182
新商品の開発状況	185
情報提供活動	186
損害保険用語の解説	188
店舗一覧	190

## 沿革

## 東京海上日動の歴史・沿革

1879年8月1日、払込資本金60万円をもって「東京海上保険会社」が創立されました。出資者は初代頭取の元徳島藩主蜂須賀茂韶<sup>もちあき</sup>以下華族団が51%、岩崎弥太郎以下三菱関係者が17.5%、その他に三井物産、三井銀行、渋沢栄一、大倉喜八郎、安田善次郎等幅広い株主計200余名で、社員は支配人以下10名でした。創立当初の取扱保険は貨物保険のみで4年後に船舶保険、1914年には火災保険、運送保険、自動車保険を含めた総合損害保険会社となりました。

1879年末には18カ所（海外の釜山浦、上海、香港を含む）、1880年3月末までに新たに3カ所（元山津を含む）に代理店を設置しました。また同年9月には、欧米で三井物産のロンドン、パリ、ニューヨークの各支店に代理店委嘱も行われました。1890年になるとリバプール、グラスゴーにも代理店を置き営業を拡大、1892年末には海外の引受保険料が国内の4倍に達しました。後日英国での保険金支払が急増し、この状況を調査するため、26歳の各務謙吉がロンドンに派遣されました。各務は契約内容の精査・引受方針の見直しを図り、新たにウィリス社に代理店を委嘱する一方、日本で引き受けた貨物保険・船舶保険の特約再保険をロンドン市場と締結し国内営業発展の基礎をつくりました。



創立願書

初代頭取  
蜂須賀 茂韶

各務 謙吉

その後1921年に資本金を3,000万円に増額し、1922年ニューヨークに資本金100万ドルのStandard Insurance Company of New Yorkを設立、火災保険・自動車保険・風水害保険の引き受けを始めました。当時、米国では自動車の普及がめざましく、成長するノンマリン保険の分野での発展を展望し、積極的な展開を図りました。米国以外でも営業網を拡げ、世界的に投資を行った結果、世界の一流保険会社と肩を並べる規模となりました。

日本国内市場でも、第一次世界大戦後の重化学工業の発展に伴い営業規模を拡大していきました。その後日本は、世界恐慌、1937年の日華事変を経て戦争のための統制経済への移行と進み、損害保険業界もまた国策にしたがって業態を整理していきました。

第二次世界大戦末期の1944年3月、東京海上は、政府の戦時統制強化策の業界再編成により、明治火災・三菱海上の2社と合併し、「東京海上火災保険株式会社」が設立されました。

戦後、国民総生産が戦前の4分の1以下に落ち込み、保険市場も壊滅しました。しかし、東京海上は、海外資産を失ったに

も関わらず、徐々に経営を建て直し、朝鮮動乱、その後の日本経済の回復基調に乗り業績を拡大していきました。

1977年、個人のお客様向けの営業強化を柱とする3ヵ年計画「GoGo作戦」を開始し、創立100周年にあたる1979年には元受保険料5,700億円、マーケットシェア16.8%を達成、企業のお客様だけでなく、個人のお客様にも十分なサービスを提供できる態勢を整えました。

1980年からバブル経済が終焉を迎える90年代半ばまでは、積立保険と自動車保険の伸長が著しく、いわゆる家計保険分野が大きく進展しました。積立保険については、1969年に長期総合保険、1979年に積立ファミリー交通傷害保険が発売され、当時の高金利を背景に「安心と貯蓄」の双方を求めるニーズと合致し、市場が拡大しました。90年代後半には低金利政策もあって積立保険は、財形や年金に移っていくこととなります。

自動車保険は、わが国のモータリゼーションの発達に則し、今や収入保険料ベースで損害保険最大の商品に成長しました。交通事情、交通運輸政策、国民の損害賠償に対する意識の変遷とともに自動車保険自体も変化を遂げ、市場のニーズに合う保険商品を開発してきました。

日動火災は1914年1月、わが国のアクチュアリー協会設立に尽力し会長を3期務めた法学博士粟津清亮社長のもと、一般家庭の動産を対象とした簡易火災保険を販売する火災保険会社として大阪に本社を置いて設立されました。主力商品であった無事故戻し付月掛火災保険（簡易火災）は、その仕組みと簡便さが東京地方の商工業界や勤労者のニーズに合い、同地域に強固な基盤を築きました。また戦後の高度成長期以降火災保険・積立保険・自動車保険を中心にリテール市場で販路を拡大し、充実した資産内容で知られた保険会社でした。

1995年、57年ぶりに保険業法が改正され、保険の自由化、業界再編が進みました。これを受け、1996年現在の「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」を設立し生命保険に進出、2002年4月には東京海上と日動火災は経営統合し、持株会社ミレアホールディングス（2008年7月には東京海上ホールディングス株式会社に商号変更）を設立、2004年10月には両社合併し、東京海上日動火災保険株式会社となりました。

合併以降は、2005年8月に発売を開始した自動車保険を皮切りに、事故時の補償だけでなく、日常生活をトータルにお守りする「トータルアシスト」を商品ブランドとして統一しました。2010年10月には、生損保一体型保険「超保険」を刷新するなど、市場ニーズに合わせた保険商品の開発を行っています。

また、海外保険事業においては、2008年3月に英国ロイズのキルン社を、12月に米国フィラデルフィア社を買収する一方で、中国、インド等の新興国やイスラム圏への進出も加速し、地理的にもバランスの取れた事業ポートフォリオの構築を図っています。

## 東京海上日動

年	主な出来事	商品の発売
2004年(平成16年)	10月 東京海上と日動火災が合併し、東京海上日動火災保険株式会社となる	10月 医療保険(保険期間10年・終身)、積立ホームオーナーズ保険、新積立傷害保険
2005年(平成17年)	1月 英国ロンドンにおける再保険会社トウキョウ・マリン・グローバル・リミテッドの開業 2月 日新火災の発行済株式総数の30.99%を取得 4月 貿易保険の引受業務に民間初参入 4月 サウジアラビアで保険事業認可の取得 4月 外資系保険会社として初めてのサウジアラビアにおける元受保険事業認可を取得 6月 中国保険ブローカー会社への経営参画 7月 ブラジル損害保険会社および生命保険・年金会社の買収 10月 岐阜カスタマーセンター設立 10月 ホームページ「会員さま契約者さま専用ページ」の開設 12月 日本の損害保険会社として初めての中国現地損害保険会社への出資	8月 自動車保険トータルアシスト 10月 フリート事故削減アシスト 新型海外旅行保険
2006年(平成18年)	1月 外国資本による元受会社への直接出資として初めてのマレーシアにおける元受タカフル事業免許取得 4月 中期計画「ステージ拡大 2008」の開始 5月 東京海上日動アトラティウス・クレジットマネジメント株式会社の設立 11月 ホンリョン東京海上タカフル社営業開始	2月 末梢血幹細胞ドナー団体傷害保険 4月 放置車両確認業務総合保険 6月 新・リコール保険
2007年(平成19年)	3月 金融庁より行政処分(業務の一部停止命令および業務改善命令)を受けるシンガポール・マレーシアで生損保事業を展開しているアジアジェネラルホールディングスリミテッドの買収 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」適合宣言 11月 ドバイにおける中東サービス会社の設立 12月 エジプトにおけるタカフル会社の設立	
2008年(平成20年)	3月 英国ロイズ キルン社の買収 7月 持株会社の商号を「東京海上ホールディングス株式会社」(英文表記:Tokio Marine Holdings,Inc.)に変更 11月 東京海上日動火災保険(中国)有限公司の中国現地法人化 12月 米国損害保険グループフィラデルフィア・コンソリデティッド社の買収	
2009年(平成21年)	3月 ブラジル生保・年金会社の売却 4月 中期計画「変革と実行 2011」の開始	
2010年(平成22年)	1月 障害者雇用促進のための東京海上ビジネスサポート株式会社の設立 7月 東京海上日動火災保険(中国)有限公司 広東支店の開業	1月 火災保険トータルアシスト住まいの保険 10月 生損保一体型保険トータルアシスト超保険
2011年(平成23年)	1月 東京海上日動火災保険(中国)有限公司 江蘇支店の設立認可取得 7月 インド エーデルフェイス・トウキョウ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの開業	

## 旧東京海上

年	主な出来事	商品の発売	年	主な出来事	商品の発売
1879年(明治12年)	8月 東京海上保険会社の創業(資本金60万円) 8月～12月 釜山浦、上海、香港での営業開始	8月 貨物保険	1919年(大正8年)	3月 三菱海上火災保険株式会社の設立	
1880年(明治13年)	9月 英、仏、米国での営業開始		1924年(大正13年)	3月 関東大震災の被災契約者に震災見舞金の自力支払を開始	
1884年(明治17年)		2月 船舶保険	1926年(大正15年)		4月 傷害保険、ガラス保険、盗難保険、旅行傷害保険
1888年(明治21年)	5月 火災保険会(明治火災の前身)の設立		1930年(昭和5年)	2月 東京海上ビル新館落成	
1890年(明治23年)	11月 社名を東京海上保険株式会社と改称		1933年(昭和8年)	11月 財団法人損害保険事業研究所を設立(100万円を寄付)	
1891年(明治24年)	1月 明治火災保険株式会社の設立		1937年(昭和12年)	4月 財団法人東京海上スポーツ財団を設立	6月 航空保険
1894年(明治27年)	7月 各務謙吉を英国営業調査のためロンドンに派遣		1938年(昭和13年)		12月 風水害保険
1896年(明治29年)	6月 国内最初の支店として大阪支店を開設		1939年(昭和14年)	10月 財団法人各務記念財団を設立	
1899年(明治32年)	6月 英国のウィリス社に代理店を委嘱		1944年(昭和19年)	3月 東京海上、明治火災、三菱海上の3社が合併し、東京海上火災保険株式会社を設立(資本金8,000万円)	
1911年(明治44年)	11月 米国のアップルトン・コックス社に総代理店を委嘱(海上保険営業を開始)		1945年(昭和20年)	8月 第二次世界大戦の終結。一切の在外資産、海外営業網を喪失	
1914年(大正3年)		3月 火災保険、運送保険、自動車保険	1947年(昭和22年)		11月 競走馬保険
1918年(大正7年)	4月 社名を東京海上火災保険株式会社と改称 5月 米国のジョンソン・ヒギンズ社に総代理店を委嘱(火災保険営業を開始) 9月 東京海上ビル旧館落成(我が国初の本格的オフィスビル)		1948年(昭和23年)		9月 信用保険
			1949年(昭和24年)		3月 労働者災害補償責任保険
			1950年(昭和25年)	4月 外貨建貨物海上保険の引受再開	
			1951年(昭和26年)	10月 事務機械化の開始	4月 請負信用保険

沿革

年	主な出来事	商品の発売
1952年(昭和27年)		4月 保証保険
1955年(昭和30年)		12月 自動車損害賠償責任保険
1956年(昭和31年)	1月 アップルトン・コックス社 を通じ米国元受営業を再開 5月 ウィリス社を通じ欧州元受 営業を再開	5月 機械保険、組立保険
1957年(昭和32年)		12月 賠償責任保険
1958年(昭和33年)		12月 船客傷害賠償責任保険
1960年(昭和35年)		3月 原子力損害賠償責任保険 6月 建設工事保険
1961年(昭和36年)		1月 住宅総合保険 6月 動産総合保険
1962年(昭和37年)		6月 店舗総合保険、割賦販 売代金保険
1963年(昭和38年)	8月 米国においてADR(米国預 託証券)を発行	7月 交通事故傷害保険
1964年(昭和39年)		7月 原子力財産保険
1965年(昭和40年)	7月 保険相談コーナーの設置	
1966年(昭和41年)	8月 国立事務センター落成	6月 地震保険
1967年(昭和42年)		4月 市民交通傷害保険
1968年(昭和43年)		6月 自動車運転者損害賠償 責任保険 11月 つり保険、団地保険
1969年(昭和44年)		3月 住宅資金貸付保険 4月 長期総合保険
1970年(昭和45年)	4月 自動車損害サービスセンター の設置 9月 英国にトウキョウ・マリン UKを設立	
1971年(昭和46年)		11月 住宅ローン保証保険
1972年(昭和47年)		3月 クレジットカード盗難保険
1973年(昭和48年)	1月 ブラジルにアメリカ・ラチーナ 保険会社の設立	1月 身元信用保険 5月 個人ローン信用保険 7月 ファミリー交通傷害保険 10月 土木工事保険
1974年(昭和49年)	2月 自動車保険オンライン・シ ステムの実施 3月 東京海上ビル本館落成	3月 家庭用自動車保険(示談 代行サービスの開始) 5月 運送業者貨物賠償責任 保険 7月 旅行者者費用保険 8月 海外旅行傷害保険 10月 所得補償保険 11月 店舗休業保険
1975年(昭和50年)		6月 ヨッド・モーターボート 総合保険 9月 コンピュータ総合保険
1976年(昭和51年)	11月 米国にトウキョウ・マリン・ マネジメント(TMM)の設 立	1月 自家用自動車保険、災 害補償保険 2月 石油クレジット・カード 信用保険 4月 学生教育研究災害傷害 保険
1977年(昭和52年)	4月 GoGo 作戦(創業100年に 向かっての体質強化3ヵ年 計画)の開始	3月 特約販売店保証保険 5月 小口貨物運送保険 11月 旅行小切手総合保険
1979年(昭和54年)	8月 創業100周年	4月 積立ファミリー交通傷 害保険 5月 労働災害総合保険
1980年(昭和55年)	4月 New Step-1 計画(第二世 紀のスタートにあたっての 体質強化5ヵ年計画)の開始	4月 職業訓練生災害傷害保険 8月 官公庁等共済組合一般 資金貸付保険 11月 自転車総合保険
1981年(昭和56年)	12月 千里センター落成	3月 専修学校・各種学校学 生・生徒災害傷害保険
1982年(昭和57年)		2月 学生総合保険 4月 TSマーク貼付自転車傷 害保険 5月 家賃信用保険 7月 住宅性能保証責任保険 9月 費用・利益保険 10月 自家用自動車総合保険 12月 家族傷害保険

年	主な出来事	商品の発売
1983年(昭和58年)		3月 金融機関包括補償保険 博覧会総合保険 4月 旅行特別補償保険 10月 企業等一般資金貸付保険 5月 暴噴制御費用保険
1984年(昭和59年)	5月 CI導入で新社章制定 8月 10支店増設および営業推進 部門の独立を含む大機構改 革の実施	10月 積立マンションライフ 総合保険、ファミリー 労働災害補償保険 12月 積立動産総合保険
1985年(昭和60年)	4月 トヨタメ ToPSSヵ年計画(総合安心 サービス産業への飛躍を めざした中期計画)の開始 12月 東京海上エム・シー投資顧 問株式会社の設立	5月 積立女性保険 12月 酒類取引保証人保険
1986年(昭和61年)	12月 東京海上ビル新館落成	4月 医療費用保険 11月 積立家族傷害保険 積立普通傷害保険
1987年(昭和62年)	1月 東京海上メディカルサービ ス株式会社の設立 7月 東京海上市川研修センター 落成 9月 東京海上能力開発センター 落成	1月 飼料取引信用保険 2月 こども総合保険
1988年(昭和63年)	10月 ETS(第三次総合機械化) の稼働	4月 財形保険、民間家賃信 用保険 7月 開業遅延保険 8月 フランチャイズ・チェー ン総合保険
1989年(平成元年)	1月 株式会社東京海上安心百 十番の設立 4月 国債窓販業務開始	4月 夫婦ペア総合保険 6月 学校旅行総合保険 7月 文化財総合保険 8月 新積立女性保険 10月 介護費用保険、積立生 活総合保険 12月 畜産物取引信用保険
1990年(平成2年)	4月 IC-3計画の開始 5月 英国にトウキョウ・マリン・ ヨーロッパ(TME)の設立 12月 大阪東京海上ビル落成	3月 ネットワーク中断保険 6月 生産物回収費用保険 10月 米穀取引信用保険、操 業開始遅延保険
1991年(平成3年)	3月 正味収入保険料が我が国 損保初の1兆円突破 12月 東京海上キャピタル株式 会社の設立	3月 有料老人ホーム入居者 保証機関保険 5月 土木構造物保険 6月 いきいき生活傷害保険、 レジャー・サービス施設 費用保険 7月 自動車総合保険 8月 企業費用・利益総合保険
1992年(平成4年)	4月 株式会社東京海上研究所 の設立 6月 幕張東京海上ビル(第2本 社ビル)落成 9月 資本金が我が国損保初の 1,000億円突破	4月 積立しあわせ家庭保険 7月 区画整理事業信用保険 10月 会員制事業保証機関保 険 11月 年金積立傷害保険 12月 テナント総合保険、約 定履行費用保険
1993年(平成5年)	4月 経営理念・経営方針の創設 IC-95計画の開始	
1994年(平成6年)	2月 多摩東京海上ビル落成 4月 東京海上東日本研修セン ター落成 6月 東京海上西日本研修セン ター落成	9月 知的財産権訴訟費用保 険 10月 瑕疵保証責任保険、団 体長期障害所得補償保 険、取引信用保険
1995年(平成7年)	5月 株式会社東京海上ヒューマ ン・リソース・アカデミー の設立	4月 中小企業向け生産物賠 償責任保険 10月 公共工事履行保証証券
1996年(平成8年)	4月 みんなで創ろう新世紀・信 頼21計画の開始 6月 東京海上ベターライフサー ビス株式会社の設立 8月 東京海上リスクコンサル ティング株式会社の設立 8月 東京海上あんしん生命保険 株式会社の設立	8月 旅程保証責任保険

年	主な出来事	商品の発売
1997年(平成9年)		3月 金融保証
1998年(平成10年)		10月 TAP(総合自動車保険) 12月 投資信託商品
1999年(平成11年)	4月 ビッグチャレンジ2001～21世紀の新しい風～の開始 10月 365日あんしんサービス開始(土日・祝日の損害サービス業務を実施) 11月 東京海上事務アウトソーシング株式会社の設立	1月 フルガード保険、かえる倶楽部 3月 新「こども総合保険」 5月 異常気象保険 10月 企業財産包括保険 12月 積立自動車保険
2000年(平成12年)	3月 再保険会社トウキョウ・ミレニアム・リーの設立 9月 朝日生命保険・日動火災海上保険と「ミレア保険グループ」結成	4月 新型海外旅行傷害保険 6月 e-リスク保険 9月 新マンション総合保険
2001年(平成13年)	1月 日動火災と共同持株会社設立に関して合意 7月 東京海上カスタマーセンター稼働開始(業界最大級)	1月 外航船舶向けP&I保険 レディーガード保険 3月 天候デリバティブ 4月 ホームガード保険 7月 がん・医療・介護保険、TAP-F(大規模自動車向け専用自動車保険) 8月 食品リコール費用保険 10月 ねんきん博士(利率保証型積立傷害保険)
2002年(平成14年)	4月 ブレイクスルー 2003計画～新たな企業価値の創造を目指して～の開始 4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、日動火災とともにその子会社となる 6月 執行役員制度導入 6月 中国・中国人民保険公司(PICC)、韓国・三星火災海上保険株式会社と業務提携に関する覚書を締結 11月 東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社(旧ファースト・シカゴ東京海上証券会社)100%子会社化	6月 超保険 7月 超ビジネス保険、マネーディフェンダー運送保険 9月 土壌汚染リスク簡易診断付保険
2003年(平成15年)	1月 朝日生命との経営統合見送りを発表 3月 日新火災海上保険との業務提携および資本提携 10月 東京海上あんしん生命と日動生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる	6月 ホームオーナーズ保険、福利厚生保険「ベネット(BeNet)」 8月 TAPナビ
2004年(平成16年)	2月 日本企業として初めて、中国の現地資本企業および個人に対する損害保険業務の認可取得 4月 中期計画Nextage 2005—実行—の開始	4月 個人情報漏えい保険 8月 長期分割自動車保険

旧日動火災		
年	主な出来事	商品の発売
1898年(明治31年)	3月 東京物品火災保険株式会社の創業(資本金10万円)	1月 月掛火災保険(簡易火災保険)
1911年(明治44年)	11月 東邦火災保険株式会社の設立	
1914年(大正3年)	1月 東京物品火災を継承し、日本動産火災保険株式会社の創業(資本金50万円)	
1944年(昭和19年)	8月 東邦火災を合併	
1946年(昭和21年)	12月 社名を日動火災海上保険株式会社と改称	
1962年(昭和37年)		6月 月掛住宅月掛商工保険
1967年(昭和42年)		8月 月掛自動車保険
1968年(昭和43年)		7月 長期総合保険
1972年(昭和47年)	5月 日動東銀座ビル新築落成 10月 AIGと業務提携	
1975年(昭和50年)		1月 積立ファミリー交通傷害保険
1984年(昭和59年)	8月 財団法人日動火災教育振興基金の発足	
1987年(昭和62年)	3月 本社ビル落成	
1989年(平成元年)	7月 長期5ヵ年計画ASKA80の開始	
1994年(平成6年)	10月 3ヵ年計画EPOCH21の開始	
1996年(平成8年)	8月 日動生命保険株式会社の設立 9月 日動火災千葉ニュータウン総合センタービル落成	
1997年(平成9年)	5月 中期計画NAC2001の開始	5月 長期所得補償保険 9月 火災保険「夢HOME」
1998年(平成10年)	1月 ニューインディア社と業務提携 4月 代理店コンサルティングセンター開設	2月 フランチャイズチェーン 新店舗休業保険 4月 店舗オーナーズ保険 6月 夢サポート 12月 総合自動車保険(NAAP)
1999年(平成11年)		4月 ホームパーフェクト 7月 夢アシスト 10月 暮らし応援団 12月 スーパー-CGL保険
2000年(平成12年)	9月 朝日生命保険・東京海上火災保険と「ミレア保険グループ」結成	9月 心配御無用
2001年(平成13年)	1月 東京海上と共同持株会社設立に関して合意	4月 新夢HOME
2002年(平成14年)	2月 グラムに現地法人を設立し営業を開始 4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、東京海上とともにその子会社となる	
2003年(平成15年)	1月 朝日生命との経営統合見送りを発表 10月 日動生命と東京海上あんしん生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる	6月 個人財産総合保険「暮らし応援団」 8月 心配御無用ナビ
2004年(平成16年)	4月 中期計画Nextage 2005—実行—の開始	

## “Tokio”コラム

東京海上日動は、英文で“Tokio Marine & Nichido”と表わします。これは、東京海上が1890年(明治23年)ごろから100年以上にわたって“Tokio Marine”という英文社名を使用してきたことに由来するものです。1879年に創立された東京海上は、創業後まもなくロンドンにおいて再保険取引を始めていました。当時のイギリス人が「東京」のことを“Tokio”と表記したり発音したりしていたのにならって、東京海上も取引上、“Tokyo Marine”ではなく“Tokio Marine”という表記を使用するようになったといわれています。以来、当社は、欧米の保険業界では広く“Tokio Marine”として知られています。

# 主要な業務、株式の状況

## 主要な業務

### 1. 損害保険業

#### (1) 保険引受

当社は、次の各種保険の引き受けを行っています。

- ①火災保険
- ②海上保険
- ③傷害保険
- ④自動車保険
- ⑤自動車損害賠償責任保険
- ⑥その他の保険
- ⑦以上各種保険の再保険

#### (2) 資産の運用

当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

### 2. 業務の代理・事務の代行

当社は東京海上日動あんしん生命保険株式会社、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の生命保険業に係る業務の代理および事務の代行を行っています。

### 3. 投資信託の販売業務

当社は、投資信託受益証券の販売業務を行っています。

### 4. 自動車損害賠償保障事業委託業務

当社は、政府の行う自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い等、業務の一部を政府の委託を受けて行っています。

## 株式の状況等

当社の発行する株式は普通株式であり、平成23年3月31日現在、発行可能株式総数は25億株、発行済株式総数は15億4,969万2,481株です。

なお、当社は株式移転により平成14年4月2日付で東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社となっています。

- a. 定時株主総会開催時期 ————— 毎年4月1日から4ヵ月以内に開催します。
- b. 決算期 ————— 3月31日
- c. 株主名簿管理人 ————— なし
- d. 公告方法 ————— 電子公告により行います。  
アドレス <http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

## 第68回定時株主総会

第68回定時株主総会は、平成23年6月23日(木)に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

〈報告事項〉

- 1.平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2.平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類報告の件

上記について報告しました。

〈決議事項〉

- 第1号議案 取締役17名選任の件  
第2号議案 監査役2名選任の件  
第3号議案 監査役の報酬額変更の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

## 上位10名の株主の状況

(平成23年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.00
計		1,549,692	100.00

## 資本金

年 月 日	増 資 額 (千円)	増資後資本金 (千円)	摘 要
平成8年3月28日	1,177,501	101,994,694	転換社債の転換による資本金の増加 (平成7年4月1日～平成8年3月28日)
平成16年10月1日	—	101,994,694	東京海上火災保険株式会社と 日動火災海上保険株式会社との合併
平成23年3月31日	—	101,994,694	—

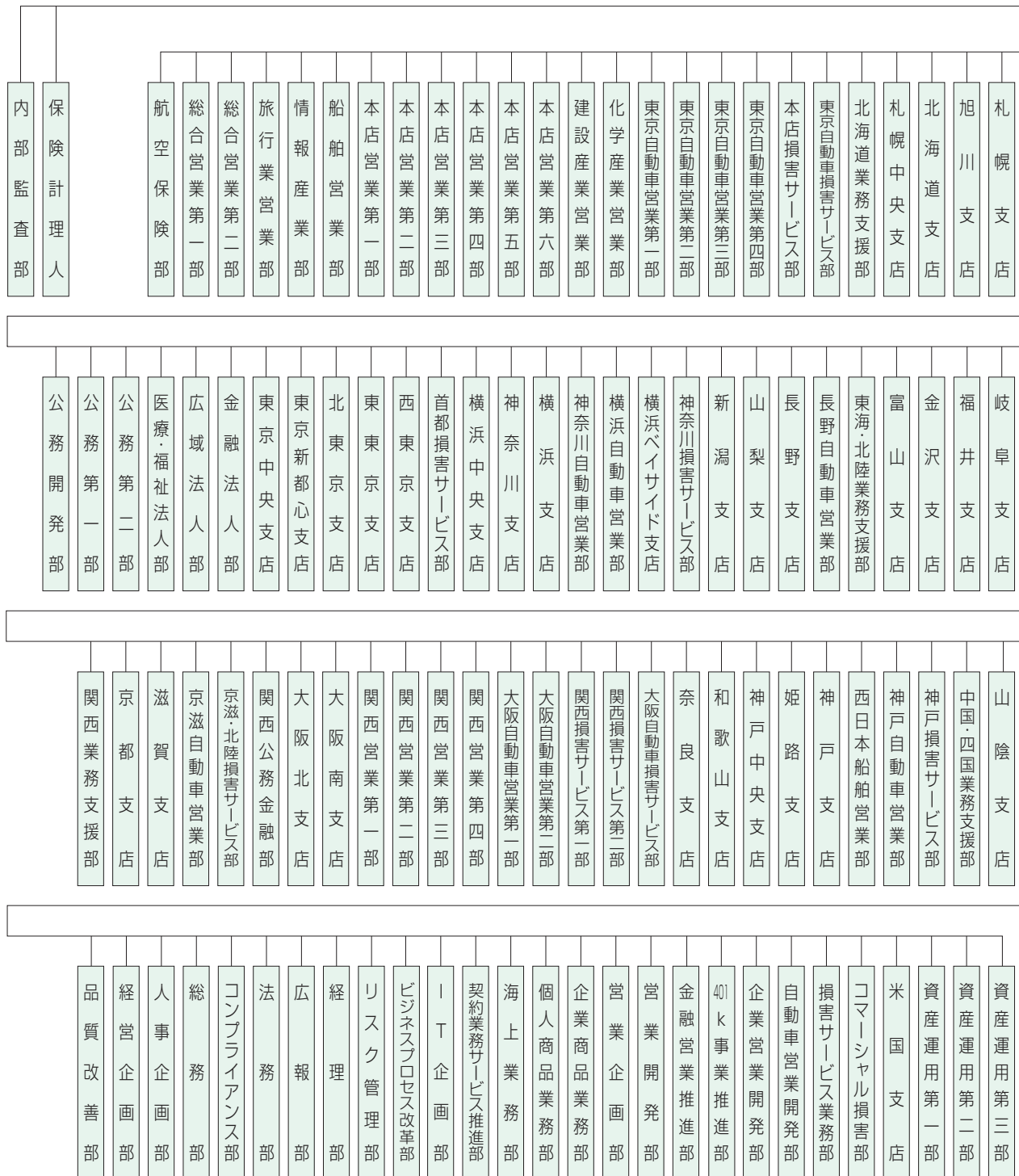
## 最近の社債発行

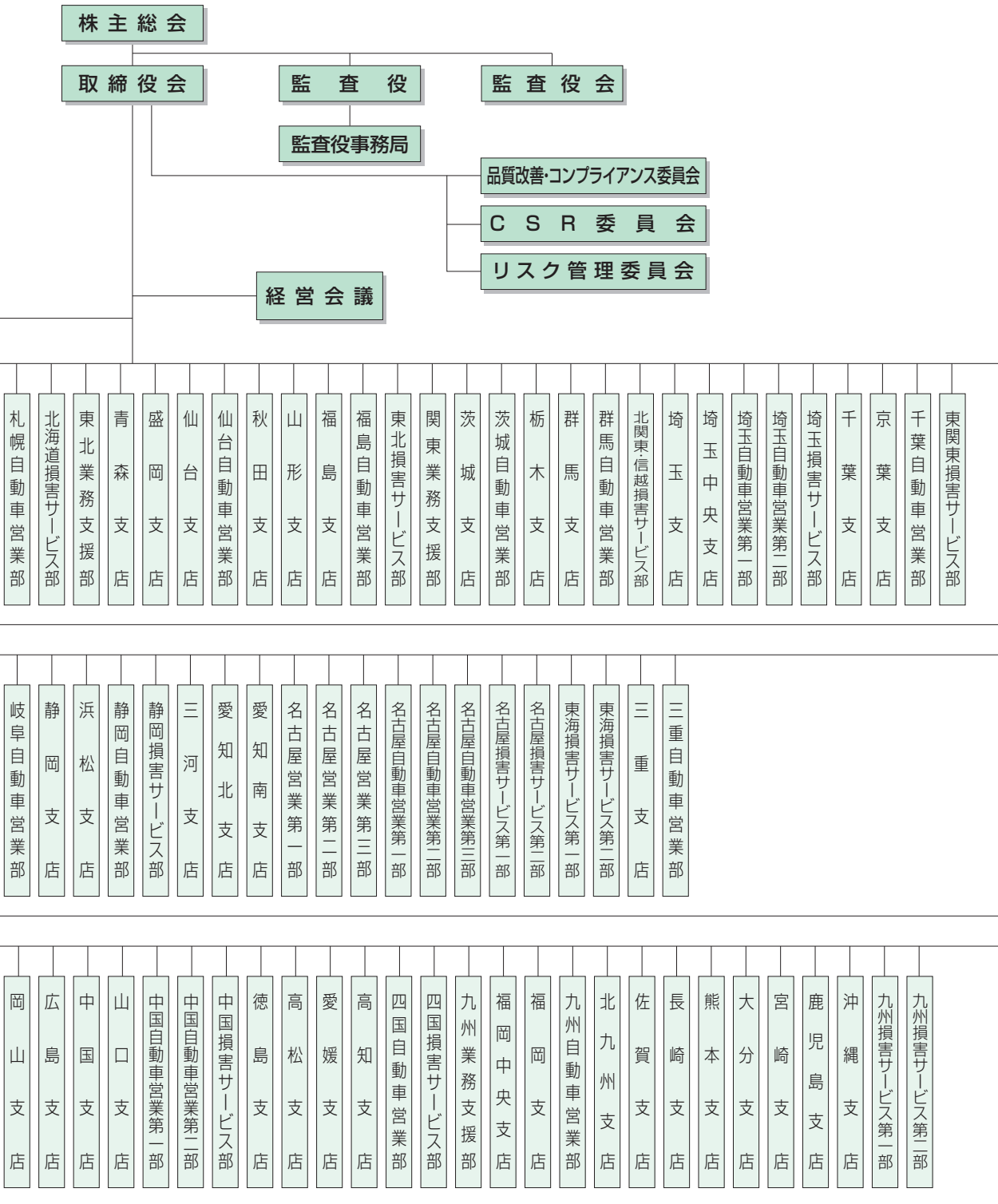
種 類	発行年月日	発行総額 (百万円)
東京海上日動第4回無担保社債	2000年9月20日	10,000

# 会社の組織

## 当社の機構(2011年7月1日現在)

※構成図は部・支店までとし、部・支店内の室・課・支社・グループの表示は省略しました。





# 国内ネットワーク

当社は全国に125の営業部・支店を軸に432の営業室・課・支社、241カ所の損害サービス拠点  
を配置し、お客様にご満足いただけるサービス体制を整えています。

(2011年7月1日現在)

地 域	営業部・支店	営業室・課・支社	事務所	損害サービス部	損害サービスの拠点
北 海 道	1部、4支店	17	6	1	12
東 北	2部、6支店	37	1	1	24
関東・甲信越	32部、19支店	179	4	8	90
東海・北陸	9部、10支店	63	3	5	37
関 西	10部、9支店	61	0	5	32
中国・四国	3部、9支店	37	2	2	23
九州・沖縄	1部、10支店	38	6	2	23
合 計	125部、支店	432	22	24	241

**北海道**

- 部…………… 1
- 支店…………… 4
- 室・課・支社…………… 17
- 事務所…………… 6
- 損害サービス部…………… 1
- 損害サービスの拠点… 12

**東北**

- 部…………… 2
- 支店…………… 6
- 室・課・支社…………… 37
- 事務所…………… 1
- 損害サービス部…………… 1
- 損害サービスの拠点… 24

**中国・四国**

- 部…………… 3
- 支店…………… 9
- 室・課・支社…………… 37
- 事務所…………… 2
- 損害サービス部…………… 2
- 損害サービスの拠点… 23

**関東・甲信越**

- 部…………… 32
- 支店…………… 19
- 室・課・支社…………… 179
- 事務所…………… 4
- 損害サービス部…………… 8
- 損害サービスの拠点… 90

**東海・北陸**

- 部…………… 9
- 支店…………… 10
- 室・課・支社…………… 63
- 事務所…………… 3
- 損害サービス部…………… 5
- 損害サービスの拠点… 37

**関西**

- 部…………… 10
- 支店…………… 9
- 室・課・支社…………… 61
- 損害サービス部…………… 5
- 損害サービスの拠点… 32

**九州・沖縄**

- 部…………… 1
- 支店…………… 10
- 室・課・支社…………… 38
- 事務所…………… 6
- 損害サービス部…………… 2
- 損害サービスの拠点… 23

**北海道**

北海道業務支援部 札幌中央支店 北海道支店 旭川支店 札幌支店 札幌自動車営業部  
北海道損害サービス部

**東北**

東北業務支援部 青森支店 盛岡支店 仙台支店 仙台自動車営業部 秋田支店 山形支店 福島支店  
福島自動車営業部 東北損害サービス部

**関東・甲信越**

関東業務支援部 航空保険部 総合営業第一部 総合営業第二部 旅行業営業部  
情報産業部 船舶営業部 本店営業第一部 本店営業第二部 本店営業第三部 本店営業第四部  
本店営業第五部 本店営業第六部 建設産業営業部 化学産業営業部 東京自動車営業第一部  
東京自動車営業第二部 東京自動車営業第三部 東京自動車営業第四部 茨城支店 茨城自動車営業部  
栃木支店 群馬支店 群馬自動車営業部 埼玉支店 埼玉中央支店 埼玉自動車営業第一部  
埼玉自動車営業第二部 千葉支店 京葉支店 千葉自動車営業部 公務開発部 公務第一部 公務第二部  
医療・福祉法人部 広域法人部 金融法人部 東京中央支店 東京新都心支店 北東京支店  
東東京支店 西東京支店 横浜中央支店 神奈川支店 横浜支店 神奈川自動車営業部 横浜自動車営業部  
横浜ベイサイド支店 新潟支店 山梨支店 長野支店 長野自動車営業部 本店損害サービス部  
東京自動車損害サービス部 北関東・信越損害サービス部 埼玉損害サービス部 東関東損害サービス部  
首都損害サービス部 神奈川損害サービス部 コマーシャル損害部

**東海・北陸**

東海・北陸業務支援部 富山支店 金沢支店 福井支店 岐阜支店 岐阜自動車営業部  
静岡支店 浜松支店 静岡自動車営業部 三河支店 愛知北支店 愛知南支店 名古屋営業第一部  
名古屋営業第二部 名古屋営業第三部 名古屋自動車営業第一部 名古屋自動車営業第二部  
名古屋自動車営業第三部 三重支店 三重自動車営業部 静岡損害サービス部 名古屋損害サービス第一部  
名古屋損害サービス第二部 東海損害サービス第一部 東海損害サービス第二部

**関西**

関西業務支援部 京都支店 滋賀支店 京滋自動車営業部 関西公務金融部 大阪北支店  
大阪南支店 関西営業第一部 関西営業第二部 関西営業第三部 関西営業第四部 大阪自動車営業第一部  
大阪自動車営業第二部 奈良支店 和歌山支店 神戸中央支店 姫路支店 神戸支店  
西日本船舶営業部 神戸自動車営業部 京滋・北陸損害サービス部 関西損害サービス第一部  
関西損害サービス第二部 大阪自動車損害サービス部 神戸損害サービス部

**中国・四国**

中国・四国業務支援部 山陰支店 岡山支店 広島支店 中国支店 山口支店 中国自動車営業第一部  
中国自動車営業第二部 徳島支店 高松支店 愛媛支店 高知支店 四国自動車営業部 中国損害サービス部  
四国損害サービス部

**九州・沖縄**

九州業務支援部 福岡中央支店 福岡支店 九州自動車営業部 北九州支店 佐賀支店 長崎支店 熊本支店  
大分支店 宮崎支店 鹿児島支店 沖縄支店 九州損害サービス第一部 九州損害サービス第二部

# 海外ネットワーク

東京海上グループは、世界39の国・地域、427都市にネットワークを展開しています。海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。

## 北米

米国	支店	米国支店
	駐在員事務所	ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、アトランタ、ナッシュビル、ホノルル
	現地法人	Tokio Marine Management, Inc. (ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、アトランタ、ヒューストン、ナッシュビル、シンシナティ) Trans Pacific Insurance Company(ニューヨーク) TM Specialty Insurance Company(ニューヨーク) TM Casualty Insurance Company(ニューヨーク) TNUS Insurance Company(ニューヨーク) TM Claims Service, Inc.(ニューヨーク、ロサンゼルス、ホノルル) First Insurance Company of Hawaii, Ltd.(ホノルル) Philadelphia Insurance Companies (バラキンウィッド、他46都市)
カナダ	駐在員事務所 当社代理店	トロント、バンクーバー Lombard Canada Ltd.(トロント、バンクーバー)
バミューダ	現地法人	Tokio Millennium Re Ltd. [TMR](ハミルトン)

## 中南米

メキシコ	現地法人	Tokio Marine Compañía de Seguros, S.A. de C.V.(メキシコシティ、ティファナ、モンテレイ、グアダハラ)
ブラジル	現地法人	Tokio Marine Brasil Seguradora S.A. Tokio Marine Seguradora S.A. (サンパウロ、他44都市)
パラグアイ	出資会社	La Rural S.A. de Seguros (アスンシオン、他5都市)

## 欧州・アフリカ・中東

イギリス	駐在員事務所	ロンドン
	現地法人	Tokio Marine Europe Insurance Limited [TMEI](ロンドン、管下にマンチェスター、バーミンガム) Tokio Marine Europe Limited(ロンドン) TM Management Services Limited [TMMS](ロンドン) Tokio Millennium Re (UK) Limited(ロンドン) Kiln Group(ロンドン、他4都市および8の国・地域、12都市)*1
フランス	駐在員事務所 TMEI社支店 TMMS社支店	パリ パリ(管下にリヨン、ポルドー、ストラズブル、ナント) パリ
ドイツ	駐在員事務所 TMEI社支店 TMEI社代理店	デュッセルドルフ デュッセルドルフ Burmester, Duncker & Joly (ハンブルク)
オランダ	駐在員事務所 TMEI社代理店 TMMS社支店	アムステルダム Delta Lloyd Schadeverzekering Volmachtbedrijf B.V.(アムステルダム) アムステルダム
ベルギー	駐在員事務所 TMEI社支店 TMMS社支店	ブラッセル ブラッセル ブラッセル
イタリア	駐在員事務所 TMEI社代理店	ミラノ Allianz S.p.A.(ミラノ)
スペイン	駐在員事務所 TMEI社支店	バルセロナ バルセロナ(管下にマドリッド)
スイス	TMR社支店	チューリッヒ
アイルランド	現地法人	Tokio Marine Global Re Limited [TMGRRe] (ダブリン)
ノルウェー	TMEI社代理店	Citius Insurance AS(オスロ)
デンマーク	TMEI社代理店	RiskPoint A/S(コペンハーゲン)
ギリシャ	TMEI社代理店	Willis KENDRIKI S.A.(アテネ)
ロシア	駐在員事務所	モスクワ、サンクトペテルブルグ

## 海外ネットワーク

海外拠点:39の国・地域、427都市

- 駐在員数:191名
- 現地スタッフ数:約20,400名
- クレームエージェント:全世界190カ国をカバー

(2011年3月31日現在)

**エジプト** 駐在員事務所 カイロ  
 現地法人 Nile General Takaful Company(カイロ)  
 Nile Family Takaful Company(カイロ)

**アラブ首長国連邦** 駐在員事務所 ドバイ  
 現地法人 Tokio Marine Middle East Limited(ドバイ)  
 当社代理店 Al-Futtaim Development Services Co.  
 (Insurance BR)、Tokio Marine & Nichido Fire  
 Insurance Co., Ltd.(ドバイ、アブダビ)

**サウジアラビア** 駐在員事務所 ジェッダ、リヤド、アルコバール  
 当社代理店 Hussein Aoueini & Co., Ltd.  
 (ジェッダ、リヤド、アルコバール)  
 現地法人 Tokio Marine Saudi Arabia Limited(仮称)  
 設立予定

**バハレーン** 現地法人 The Arab-Eastern Insurance Company Limited  
 E.C.(マナマ)

**トルコ** 出資会社 Allianz Sigorta A.S.(イスタンブール)  
 Allianz Hayat ve Emeklilik A.S.  
 (イスタンブール)

**アジア・大洋州**

**韓国** 支社 ソウル

**中国** 駐在員事務所 北京、天津、大連、成都、南京\*2、蘇州\*3、  
 杭州  
 現地法人 東京海上日動火災保険(中国)有限公司  
 (上海、広州、蘇州(準備中)\*4)  
 中盛国際保険經紀有限公司  
 (北京、他6都市)  
 出資会社 生命人寿保险股份有限公司  
 (深圳、上海、他25都市)

**香港** 駐在員事務所 香港  
 現地法人 東京海上火災保険(香港)有限公司  
 (香港)

**台湾** 駐在員事務所 台北  
 現地法人 新安東京海上産物保险股份有限公司  
 (台北、他18都市)

**フィリピン** 出資会社 Malayan Insurance Co., Inc.  
 (マニラ、他27都市)

**ベトナム** 現地法人 Baoviet Tokio Marine Insurance Joint Venture  
 Company(ハノイ、ホーチミンシティ)

**タイ** 現地法人 Tokio Marine Sri Muang Insurance Co., Ltd.  
 (バンコク、他20都市)  
 Tokio Marine Life Insurance (Thailand)  
 Public Company Limited(バンコク)

**マレーシア** 現地法人 Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad  
 (クアラルンプール、他24都市)  
 Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.  
 (クアラルンプール、他15都市)  
 TMGRe社支店 ラブアン

**シンガポール** 現地法人 Tokio Marine Asia Pte. Ltd.(シンガポール)  
 Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMIS]  
 (シンガポール)  
 Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.  
 [TMLS](シンガポール)  
 Tokio Marine Retakaful Pte. Ltd.  
 (シンガポール)  
 TM Claims Service Asia Pte. Ltd.  
 (シンガポール)

**ブルネイ** TMIS社支店 バンダルスリプガワン  
 TMLS社支店 バンダルスリプガワン

**インドネシア** 現地法人 P.T. Asuransi Tokio Marine Indonesia  
 (ジャカルタ、他8都市)

**インド** 駐在員事務所 ニューデリー  
 現地法人 IFFCO-TOKIO General Insurance Co. Ltd.  
 (ニューデリー、他130都市)  
 Edelweiss Tokio Life Insurance Company  
 Limited(設立準備会社)(ムンバイ)\*5

**ミャンマー** 駐在員事務所 ヤンゴン

**オーストラリア** 駐在員事務所 シドニー、メルボルン  
 現地法人 Tokio Marine Management (Australasia) Pty.  
 Ltd.(シドニー、メルボルン)  
 TMR社支店 シドニー

**ニュージーランド** 当社代理店 IAG New Zealand Insurance Limited  
 (オークランド)

**グアム** 駐在員事務所 グアム  
 現地法人 Tokio Marine Pacific Insurance Limited  
 [TMPI](グアム)  
 TMPI社代理店 Nanbo Guam, Ltd.(グアム)  
 Calvo's Insurance Underwriters, Inc.(グアム)

**北マリアナ諸島** TMPI社代理店 Pacifica Insurance Underwriters, Inc.(サイパン)  
 Calvo's Insurance Underwriters (CNMI), Inc.  
 (サイパン)

\*1 2011年6月に投資した米国所在の代理店の拠点数を含めています。  
 \*2 2011年5月に閉鎖しました。  
 \*3 2011年6月に閉鎖する予定です。  
 \*4 2010年12月に設立準備認可を取得し、2011年8月に開業する予定です。  
 \*5 2011年7月に開業しました。

現  
 状

経  
 営  
 に  
 つ  
 い  
 て

商  
 品  
 ・  
 サ  
 ー  
 ビ  
 ス  
 に  
 つ  
 い  
 て

業  
 績  
 デ  
 ー  
 タ

コ  
 ー  
 ポ  
 レ  
 ー  
 ト  
 デ  
 ー  
 タ

# 企業集団の状況

当社グループは、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社、子会社183社および関連会社18社により構成され、国内損害保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでいます。

平成23年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。



◎……連結子会社  
△……持分法適用  
関連会社

\* 平成23年1月に社名を「Tokio Marine Global Ltd.」から変更しました。  
\*\* 平成22年8月に社名を「TM Asia Life Singapore Ltd.」から変更しました。  
\*\*\* 平成22年6月に社名を「TM Asia Life Malaysia Bhd.」から変更しました。

## 主要な会社の状況

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有割合
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	1 千米ドル	持株会社	昭和56年 7月6日	100%
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	3,599 千米ドル	損害保険業	昭和2年 2月4日	100% (100%)
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州・ホノルル	4,272 千米ドル	損害保険業	昭和57年 8月6日	50%
Tokio Millennium Re (UK) Limited*	英国・ロンドン	125,000 千英ポンド	損害保険業	平成2年 10月30日	100%
Kiln Group Limited	英国・ロンドン	1,000 千英ポンド	持株会社	平成6年 7月11日	100%
Kiln Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	損害保険業	平成6年 6月13日	100% (100%)
Tokio Marine Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	損害保険業	平成20年 10月27日	100%
Asia General Holdings Limited	シンガポール・シンガポール	75,000 千シンガポールドル	持株会社	昭和46年 2月24日	92.4%
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・シンガポール	100,000 千シンガポールドル	損害保険業	大正12年 7月11日	100% (100%)
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.**	シンガポール・シンガポール	36,000 千シンガポールドル	生命保険業	昭和23年 5月21日	85.4% (74.8%)
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.***	マレーシア・クアラルンプール	100,000 千マレーシアリングギット	生命保険業	平成10年 2月11日	100% (100%)
Tokio Millennium Re Ltd.	英領バミューダ・ハミルトン	250,000 千米ドル	損害保険業	平成12年 3月15日	100%
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	英領ケイマン諸島・ジョージタウン	1,178 百万円	デリバティブ事業	平成9年 12月4日	100%

\* 平成23年1月に社名を「Tokio Marine Global Ltd.」から変更しました。

\*\* 平成22年8月に社名を「TM Asia Life Singapore Ltd.」から変更しました。

\*\*\* 平成22年6月に社名を「TM Asia Life Malaysia Bhd.」から変更しました。

(注) 1. 本表は子会社等のうち、重要なものについて記載しています。

2. Tokio Marine Underwriting Limitedは、重要性の基準に該当することとなったため、本表に記載しています。

3. 当社が有する子会社等の議決権比率の( )内には、子会社の所有割合を内数で記載しています。

現  
状

経  
営  
に  
つ  
い  
て

商  
品  
・  
サ  
ー  
ビ  
ス  
に  
つ  
い  
て

業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ

# 設備の状況

## 設備投資等の概要

当社は、国内損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に138億円の設備投資を行っていますが、その主なものは国内店舗ビルの新築および改修です。

## 主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地(面積㎡)	建 物	動 産 等		
本 社 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、海外および本店損害、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉、広域法人、金融法人の各部を含む (東京都千代田区)	51	国内損害 保険事業	24,878 (74,744)	33,649	10,378	4,197	1,846
北 海 道 北 海 道 支 店 (札幌市中央区)ほか6部支店	17	国内損害 保険事業	1,499 (7,248)	1,805	383	654	357
東 仙 台 支 店 仙 台 市 青 葉 区 ほか9部支店	30	国内損害 保険事業	2,030 (9,182)	2,021	525	981	615
関 東 京 中 央 支 店 (東京都千代田区)ほか32部支店	70	国内損害 保険事業	7,618 (14,732)	8,561	1,707	3,807	2,514
東 海 ・ 北 陸 愛 知 南 支 店 (名古屋市区)ほか24部支店	32	国内損害 保険事業	2,428 (9,566)	2,665	1,167	2,309	2,031
関 西 大 阪 南 支 店 (大阪市中央区)ほか24部支店	24	国内損害 保険事業	16,637 (85,263)	8,615	1,277	2,258	1,285
中 国 ・ 四 国 広 島 支 店 (広島市中区)ほか14部支店	24	国内損害 保険事業	2,978 (8,400)	2,734	677	1,291	738
九 州 福 岡 中 央 支 店 (福岡市博多区)ほか13部支店	28	国内損害 保険事業	3,592 (42,457)	5,323	728	1,554	379

## (2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地(面積㎡)	建物	動産等		
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ9社	本 社 (米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド)	46	海外保険事業	— (—) [28,920]	—	1,069	1,522	637
Tokio Millennium Re (UK) Limited	本 社 (英国・ロンドン)	—	海外保険事業	— (—)	69	21	40	61
Kiln Group Limited 他 グループ17社	本 社 (英国・ロンドン)	6	海外保険事業	— (—)	47	249	341	113
Tokio Marine Underwriting Limited	本 社 (英国・ロンドン)	—	海外保険事業	— (—)	—	—	—	—
Asia General Holdings Limited	本 社 (シンガポール・シンガポール)	—	海外保険事業	— (—)	—	—	—	—
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本 社 (シンガポール・シンガポール)	1	海外保険事業	1,364 (2,426)	764	1,470	190	121
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本 社 (シンガポール・シンガポール)	1	海外保険事業	1,368 (1,770)	839	114	143	85
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本 社 (マレーシア・クアラルンプール)	15	海外保険事業	197 (8,625) [50,785]	676	250	342	6
Tokio Millennium Re Ltd.	本 社 (英領バミューダ・ハミルトン)	2	海外保険事業	— (—)	314	174	58	136
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	東 京 支 店 (東京都千代田区)	—	金融・一般事業	— (—)	0	10	46	188

- (注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計です。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれています。  
 2. 上記はすべて営業用設備です。  
 3. 動産等には、リース資産を含めて記載しています。  
 4. 土地および建物の一部を賃借しています。賃借している土地の面積については、[ ] で外書きしています。  
 5. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
当 社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,106 (5,583)	4,005
	多摩東京海上日動ビルディング (東京都多摩市)	6,252 (5,276)	5,017
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	0 (3,362)	3,536
	シーノ大宮サウスウイング (さいたま市大宮区)	3,851 (2,686)	4,642
	中外東京海上ビルディング (名古屋市中区)	858 (1,756)	2,267

6. 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
当 社	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	841
	マリンハイツ富士見台 (東京都中野区)	191 (18,593)	768
	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	115
	蓼科山荘 (長野県茅野市)	16 (6,700)	672
	東京海上日動田無寮 (東京都西東京市)	1 (1,564)	249

現  
状

経  
営  
に  
つ  
い  
て

商  
品  
・  
サ  
ー  
ビ  
ス  
に  
つ  
い  
て

業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ

## 設備の状況

(注)7. 上記のほか、主要な設備のうちリース契約によるものは以下のとおりです。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
当 社	電子計算機	299

## 設備の新設、除却等の計画

平成23年3月31日現在の重要な設備の新設、改修および除却の計画は以下のとおりです。

### (1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定年月	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当 社 名古屋東京海上日動 ビルディング	名古屋市中区	国内損害 保険事業	建替	15,760	202	自己資金	平成23年7月	平成25年10月

### (2) 改修

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定年月	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当 社 多摩東京海上日動 ビルディング	東京都多摩市	国内損害 保険事業	改修	6,927	6,008	自己資金	平成20年11月	平成24年2月

### (3) 除却

該当事項はありません。

# 役員 の 状 況

## 取締役

(平成23年8月1日現在)

役 名	氏 名 (生年月日)	略 歴	担 当
取締役会長	石原 邦夫 (昭和18年10月17日生)	昭和41年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 7年 6月 取締役北海道本部長 平成10年 6月 常務取締役北海道本部長 平成10年 7月 常務取締役北海道本部長(新機構) 平成11年 6月 常務取締役 平成12年 6月 専務取締役 平成13年 6月 取締役社長 平成14年 4月 株式会社ミレアホールディングス取締役社長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長(現職) 平成19年 6月 株式会社ミレアホールディングス取締役会長 平成20年 7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長(現職)	—
取締役社長 (代表取締役)	隅 修三 (昭和22年7月11日生)	昭和45年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成12年 6月 取締役海外本部ロンドン首席駐在員 平成13年 7月 取締役海外本部部長兼ロンドン首席駐在員 平成14年 6月 常務取締役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 平成17年 6月 専務取締役 平成17年12月 専務取締役抜本改革推進部長 平成18年 6月 専務取締役 平成19年 6月 取締役社長(現職) 平成19年 6月 株式会社ミレアホールディングス取締役社長 平成20年 7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長(現職)	—
取締役副社長 (代表取締役)	深尾 邦彦 (昭和26年11月26日生)	昭和49年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役 平成16年10月 同社常務取締役 平成18年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 同社専務取締役退任 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 平成22年 6月 専務取締役 平成23年 6月 取締役副社長(現職)	内部監査部、品質改善部、コンプライアンス部 経営企画部担当役員補佐、総務部担当役員補佐 情報セキュリティ委員会委員長、商品開発改定委員会副委員長
専務取締役	玉井 孝明 (昭和25年7月5日生)	昭和50年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年 6月 執行役員海外本部部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員アジア担当部長 平成18年 6月 常務取締役経営企画部長 平成18年 6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 平成19年 7月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 業務品質改善部長兼お客様の声部長兼経営企画部長 平成19年 8月 常務取締役経営企画部長 平成20年 6月 常務取締役 平成20年 6月 株式会社ミレアホールディングス取締役退任 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現職) 平成23年 6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役(現職)	リスク管理総括(CFO) 人事企画部、リスク管理部 リスク管理委員会委員長
専務取締役	永野 毅 (昭和27年11月9日生)	昭和50年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年 6月 執行役員東海本部名古屋営業第三部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員名古屋営業第三部長 平成18年 6月 常務執行役員 平成20年 6月 常務取締役経営企画部長 平成20年 6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 平成20年 7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 平成21年 6月 同社取締役退任 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現職) 平成23年 6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役(現職)	海外部門担当 企業営業開発部(グローバル室)、米国支店
専務取締役	宮崎 忠彦 (昭和27年7月22日生)	昭和50年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成14年 6月 同社執行役員福岡支店長兼福岡支店中央営業部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員横浜中央支店長 平成19年 6月 常務取締役 平成23年 6月 専務取締役(現職)	パーソナルカンパニー副総括 茨城支店、栃木支店、群馬支店、埼玉支店、埼玉中央支店、新潟支店、山梨支店、長野支店 北関東・信越損害サービス部担当役員補佐、埼玉損害サービス部担当役員補佐、人事企画部担当役員補佐
専務取締役 (代表取締役)	上月 和夫 (昭和27年2月12日生)	昭和51年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年 6月 日新火災海上保険株式会社取締役執行役員 営業推進本部副本部長 平成17年 4月 同社取締役常務執行役員営業推進本部副本部長兼 首都圏事業本部長 同社取締役常務執行役員営業推進本部副本部長兼 首都圏第1事業本部長 平成19年 4月 同社取締役常務執行役員営業推進本部長 平成19年 6月 同社取締役常務執行役員退任 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 平成22年 6月 常務取締役 平成23年 6月 専務取締役(現職)	パーソナルカンパニー総括 総務部、営業企画部、営業開発部 商品開発改定委員会委員長、ビジネスプロセス改革委員会副委員長

現 状

経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

## 役員 の 状 況

役 名	氏 名 (生年月日)	略 歴	担 当
常務取締役	金野正英 (昭和27年11月19日生)	昭和51年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成18年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員自動車営業開発部長 平成19年 6月 常務取締役自動車営業開発部長 平成19年 8月 常務取締役(現職)	保険引受総括(CUO) 個人商品業務部、企業商品業務部 商品開発改定委員会副委員長、総合収 益委員会副委員長
常務取締役	岩井幸司 (昭和30年1月7日生)	昭和52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成18年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京中央支店長 平成20年 6月 常務取締役(現職)	経営企画部、法務部、広報部 リスク管理部担当役員補佐 CSR委員会委員長、情報化委員会副委 員長、総合収益委員会副委員長
常務取締役	宇野直樹 (昭和28年6月27日生)	昭和52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員事務会計サービス業務部長 平成21年 6月 常務取締役抜本改革推進部長 平成21年 7月 常務取締役ビジネスプロセス改革部長 平成22年 7月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職) 平成23年 8月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職)	ビジネスプロセス改革部、IT企画部、契 約業務サービス推進部 コンプライアンス部担当役員補佐 ビジネスプロセス改革委員会委員長、 情報化委員会委員長、情報セキュリティ 委員会副委員長
常務取締役	大庭雅志 (昭和30年2月13日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員経理部長 平成21年 6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経理部長 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職) 平成22年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役(現職)	財務部門担当 経理部、資産運用第一部、資産運用第 二部、資産運用第三部 内部監査部担当役員補佐 総合収益委員会委員長
常務取締役	深田一政 (昭和28年4月11日生)	昭和52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員本店営業第二部長 平成22年 6月 常務取締役 平成23年 6月 常務取締役東京自動車営業第一部長 平成23年 8月 常務取締役(現職)	ディーラーカンパニー総括 東京自動車営業第一部、東京自動車営 業第二部、東京自動車営業第三部、東 京自動車営業第四部、東京自動車損害 サービス部、自動車営業開発部
常務取締役	岩崎賢二 (昭和30年1月3日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員金融法人部長 平成22年 6月 常務取締役(現職)	公務開発部、公務第一部、公務第二部、 医療・福祉法人部、広域法人部、金融 法人部、金融営業推進部、401k事業推 進部 首都損害サービス部担当役員補佐、営 業開発部担当役員補佐
常務取締役	持田和男 (昭和31年1月16日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員損害サー ビス業務部長 平成23年 6月 常務取締役損害サービス業務部長 平成23年 8月 常務取締役(現職)	本店損害サービス部、北関東・信越損 害サービス部、埼玉損害サービス部、 東関東損害サービス部、首都損害サー ビス部、神奈川損害サービス部、京滋・ 北陸損害サービス部、関西損害サービ ス第一部、関西損害サービス第二部、 大阪自動車損害サービス部、神戸損害 サービス部、損害サービス業務部、コ マーシャル損害部
常務取締役	佐野清明 (昭和29年4月5日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員企業営業 開発部長 平成23年 6月 常務取締役企業営業開発部長 平成23年 8月 常務取締役(現職)	コマーシャルカンパニー総括 航空保険部、総合営業第一部、総合営 業第二部、旅行業営業部、情報産業部、 船舶営業部、本店営業第五部、札幌支 店、海上業務部、企業営業開発部(グ ローバル室を除く)
取締役	國廣正 (昭和30年11月29日生)	昭和61年 4月 弁護士(現職) 平成 6年 1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律事務所)設立 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職)	品質改善・コンプライアンス委員会委員 長
取締役	畔柳信雄 (昭和16年12月18日生)	昭和40年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成 4年 6月 同行取締役 平成 8年 4月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成 8年 6月 同行常務取締役 平成13年 6月 同行常務執行役員 平成14年 6月 同行副頭取 平成15年 6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成16年 6月 株式会社東京三菱銀行頭取 平成16年 6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 平成20年 4月 同行取締役会長(現職) 平成22年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 平成22年 6月 同社取締役退任 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職)	

(注) 國廣 正および畔柳信雄の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

## 執行役員

(平成23年8月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
社長	隅 修三	[取締役]の欄をご参照ください。	
副社長執行役員	深尾 邦彦	[取締役]の欄をご参照ください。	
専務執行役員	玉井 孝明	[取締役]の欄をご参照ください。	
専務執行役員	永野 毅	[取締役]の欄をご参照ください。	
専務執行役員	宮崎 忠彦	[取締役]の欄をご参照ください。	
専務執行役員	山本 善三 (昭和28年1月1日生)	昭和50年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成18年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員営業企画部長 平成19年 6月 常務執行役員 平成23年 6月 専務執行役員(現職)	関西営業第一部、関西営業第二部、関西営業第三部、関西営業第四部、神戸支店、西日本船舶営業部、中国支店、福岡支店 関西損害サービス第一部担当役員補佐
専務執行役員	上月 和夫	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	金野 正英	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	江頭 重志 (昭和27年10月23日生)	昭和51年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成17年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京新都心支店長 平成19年 6月 執行役員退任 平成19年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 常務取締役 平成20年 6月 同社常務取締役退任 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員(現職)	関西業務支援部、京都支店、滋賀支店、京滋自動車営業部、関西公務金融部、大阪北支店、大阪南支店、大阪自動車営業第一部、大阪自動車営業第二部、奈良支店、和歌山支店、神戸中央支店、姫路支店、神戸自動車営業部 京滋・北陸損害サービス部担当役員補佐、関西損害サービス第二部担当役員補佐、大阪自動車損害サービス部担当役員補佐、神戸損害サービス部担当役員補佐
常務執行役員	岩井 幸司	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	木村 亨 (昭和29年11月26日生)	昭和52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員抜本改革推進部長 平成21年 6月 常務執行役員(現職)	関東業務支援部、千葉支店、京葉支店、東京中央支店、東京新都心支店、北東京支店、東東京支店、西東京支店、横浜中央支店、神奈川支店 東関東損害サービス部担当役員補佐、首都損害サービス部担当役員補佐、神奈川損害サービス部担当役員補佐
常務執行役員	長尾 善行 (昭和28年2月4日生)	昭和51年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員本店営業第一部長 平成21年 6月 常務執行役員(現職)	東北業務支援部、青森支店、盛岡支店、仙台支店、仙台自動車営業部、秋田支店、山形支店、福島支店、福島自動車営業部、東北損害サービス部
常務執行役員	宇野 直樹	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	倉谷 宏樹 (昭和31年1月28日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員営業開発部長 平成21年 6月 常務執行役員(現職)	北海道業務支援部、札幌中央支店、北海道支店、旭川支店、札幌自動車営業部、北海道損害サービス部 札幌支店担当役員補佐
常務執行役員	渡会 英孝 (昭和30年5月5日生)	平成 1年12月 日動火災海上保険株式会社入社 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員熊本支店長 平成21年 6月 常務執行役員(現職)	茨城自動車営業部、群馬自動車営業部、埼玉自動車営業第一部、埼玉自動車営業第二部、千葉自動車営業部、神奈川自動車営業部、横浜自動車営業部、横浜ベイサイド支店、長野自動車営業部
常務執行役員	大庭 雅志	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	深田 一政	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	久山 大興 (昭和28年6月4日生)	昭和52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員内部監査部長 平成22年 6月 常務執行役員(現職)	中国・四国業務支援部、山陰支店、岡山支店、広島支店、山口支店、中国自動車営業第一部、中国自動車営業第二部、中国損害サービス部、徳島支店、高松支店、愛媛支店、高知支店、四国自動車営業部、四国損害サービス部 西日本船舶営業部担当役員補佐、中国支店担当役員補佐

現状

経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

## 役員状況

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常務執行役員	伏見 洋之 (昭和30年9月7日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 常務取締役 平成22年 6月 同社常務取締役退任 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員(現職)	東海・北陸業務支援部、富山支店、金沢支店、福井支店、岐阜支店、静岡支店、浜松支店、静岡損害サービス部、三河支店、愛知北支店、愛知南支店、東海損害サービス第一部、東海損害サービス第二部、三重支店 京滋・北陸損害サービス部担当役員補佐
常務執行役員	岩崎 賢二	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	持田 和男	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	服部 剛 (昭和30年11月5日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員関西営業第三部長 平成23年 6月 常務執行役員(現職)	本店営業第一部、本店営業第二部、本店営業第三部、本店営業第四部、本店営業第六部、建設産業営業部、化学産業営業部、横浜支店
常務執行役員	安藤 豊明 (昭和31年10月11日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員個人商品業務部長 平成23年 6月 常務執行役員(現職)	九州業務支援部、福岡中央支店、九州自動車営業部、北九州支店、佐賀支店、長崎支店、熊本支店、大分支店、宮崎支店、鹿児島支店、沖縄支店、九州損害サービス第一部、九州損害サービス第二部 西日本船舶営業部担当役員補佐、福岡支店担当役員補佐
常務執行役員	佐野 清明	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	杉町 眞 (昭和31年8月14日生)	昭和55年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員名古屋営業第三部長 平成23年 6月 常務執行役員名古屋営業第三部長 平成23年 8月 常務執行役員(現職)	岐阜自動車営業部、静岡自動車営業部、名古屋営業第一部、名古屋営業第二部、名古屋営業第三部、名古屋自動車営業第一部、名古屋自動車営業第二部、名古屋自動車営業第三部、名古屋損害サービス第一部、名古屋損害サービス第二部、三重自動車営業部 静岡損害サービス部担当役員補佐
執行役員	松原 信彰 (昭和29年11月28日生)	昭和54年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員横浜ベイサイド支店長 平成22年 7月 執行役員大阪北支店長(現職)	大阪北支店長
執行役員	佐々木 健次 (昭和29年8月9日生)	昭和52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員公務第二部長 平成22年 7月 執行役員埼玉中央支店長(現職)	埼玉中央支店長
執行役員	諏訪部 正彦 (昭和31年11月15日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京中央支店長(現職)	東京中央支店長
執行役員	田崎 博道 (昭和32年1月20日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員コマーシャル損害部長(現職)	コマーシャル損害部長
執行役員	綿引 宏行 (昭和32年2月16日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員米国支店長(現職)	米国支店長
執行役員	石原 潔 (昭和32年1月26日生)	昭和55年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員自動車営業開発部長(現職)	自動車営業開発部長
執行役員	江原 幸弘 (昭和28年10月29日生)	昭和52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員本店営業第一部長(現職)	本店営業第一部長
執行役員	堀内 武文 (昭和30年11月3日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東海・北陸業務支援部長 平成23年 8月 執行役員人事企画部長(現職)	人事企画部長
執行役員	上原 忠春 (昭和30年4月21日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員欧ア中東担当部長 平成23年 8月 執行役員欧州・アフリカ担当部長(現職)	欧州・アフリカ担当部長

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
執行役員	山縣秀剛 (昭和31年1月1日生)	昭和55年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員営業企画部長 平成23年 8月 執行役員静岡支店長(現職)	静岡支店長
執行役員	財部剛 (昭和31年4月29日生)	昭和55年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員岐阜支店長(現職)	岐阜支店長
執行役員	藤田裕一 (昭和31年5月12日生)	昭和55年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員経理部長(現職)	経理部長
執行役員	陶山寿一 (昭和31年7月22日生)	昭和55年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員九州損害サービス第一部長 平成23年 8月 執行役員損害サービス業務部長(現職)	損害サービス業務部長
執行役員	森正三 (昭和31年10月9日生)	昭和55年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員個人商品業務部長(現職)	個人商品業務部長

## 監査役

(平成23年8月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴
常勤監査役	本多大作 (昭和24年9月28日生)	昭和47年 5月 東京海上火災保険株式会社入社 平成14年 6月 執行役員財務本部金融開発部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員金融開発部長 平成17年 6月 常務取締役 平成19年 6月 専務取締役 平成20年 6月 専務取締役退任 平成20年 6月 株式会社ミレアホールディングス専務取締役 平成20年 7月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 平成21年 6月 同社取締役副社長 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常勤監査役(現職) 平成23年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長退任
常勤監査役	光永弘 (昭和26年11月19日生)	平成12年 6月 日動火災海上保険株式会社入社 平成19年 6月 株式会社ミレアホールディングス常務取締役 平成20年 3月 同社常務取締役監査部長 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常勤監査役(現職) 平成20年 6月 株式会社ミレアホールディングス常務取締役退任
常勤監査役	前島伸行 (昭和26年1月13日生)	昭和49年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 以後当社東京自動車本部自動車営業第二部長兼自動車営業開発部部長、東海本部総務部長、東海本部部長を経て 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社コンプライアンス部長 平成20年 6月 常勤監査役(現職)
監査役	坂井秀行 (昭和24年12月9日生)	昭和51年 4月 弁護士(現職) 昭和51年 4月 岡本達夫法律事務所入所 昭和54年 7月 ローガン・岡本・高島法律事務所入所 昭和62年 1月 坂井総合法律事務所設立 平成 2年 1月 ブレークモア法律事務所入所 平成 7年 2月 坂井秀行法律事務所(現 坂井・三村・相澤法律事務所)設立 平成18年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職)
監査役	阪田雅裕 (昭和18年9月20日生)	昭和41年 4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成 4年 6月 同省大臣官房審議官 平成 4年12月 内閣法制局へ異動 以後同局総務主幹、第三部長、第一部長、次長を経て 平成16年 8月 内閣法制局長官 平成18年 9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士(現職) 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職)
監査役	佐々木かをり (昭和34年5月12日生)	昭和62年 7月 株式会社ユニカルインターナショナル設立 代表取締役社長(現職) 平成12年 3月 株式会社イー・ウーマン設立 代表取締役社長(現職) 平成21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職)

(注) 坂井秀行、阪田雅裕および佐々木かをりの各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

# 従業員の状況

## 従業員の状況

(2011年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,051	40.7	10.5	8,211,021

(注) 1. 従業員は就業人員です。  
2. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでいます。

## 採用方針

当社ではオープンエントリー方式による「公平・公正・透明な採用」と面接を重視した「人物本位の採用」を基本方針に学生一人ひとりの能力、資質、適性を見極めて採用を行っています。

採用広報に関しては、「学生の立場に立った情報提供」をモットーに、採用ホームページによる会社情報の提供、全国100大学以上に出張し学内で業界・企業説明会を実施、また、学生が直接社員の経験談を聞くことができるセミナーや社員懇談会等を実施しています。

また、新卒者以外にも中途採用、第二新卒採用を行うことにより幅広い人材の確保に努めています。

採用選考過程における選考参加者の人権を尊重する観点から、「公正採用選考方針」を策定し、面接者への教育を実施するとともに、採用選考終了後、選考参加者から感想、意見を収集するなどの方法で毎年検証を行っています。

## ■全国型・地域型新卒採用者数の推移

区分	全国型	地域型	合計
2009年	162名	543名	705名
2010年	112名	547名	659名
2011年	83名	452名	535名

(注) 各年とも4月1日現在

## 人材育成制度

当社にとって人材こそがお客様満足と競争力の源泉であり、人材育成は当社の最重要課題です。「徹頭徹尾お客様本位の視点に立ち、変革にチャレンジし続ける人材、お客様本位の視点から常に問題意識を持ち、プロ意識を持って、柔軟な発想と幅広い視野のもと自ら課題を見つけ、自ら解決できる人材」を育成するために、さまざまな制度・施策を設けています。

人材育成を計画的かつ効果的に進めるため、マネージャーと部下との間で人材育成面接を定期的実施し、部下の強み・弱みについて共有するとともに、年間を通じたOJT・Off-JT・自己開発の人材育成計画についてマネージャーと部下で対話を行います。

Off-JT・自己開発については、階層別研修・選択制研修・部門別専門性向上研修等のメニューや、e-Learning等の各種通信教育を提供し、数多くの社員が積極的に受講しています。

社員の自主的な学習を支援するという観点では、社外資格取得奨励制度等の費用補助制度を用意しています。さらに、広い視野、国際感覚、高度な専門知識を有する人材の育成を目的に、若手社員を中心に国内外のビジネススクール(MBA取得)、ロースクール(LLMおよびニューヨーク州弁護士資格取得)、そして非英語圏の大学への派遣を積極的に実施し、当社グループの戦略を支える人材の育成を図っています。

人材育成メニューの閲覧・利用の手続きについては、社内イントラネットで社員がいつでも把握できるようにしています。また、e-Learningを利用した自己開発は社員の自宅パソコンからも利用が可能となっています。

## 福利厚生制度

法律で定められている社会保険等の福利厚生制度のほか、以下の諸制度を実施しています。

- ・ 弔慰金、災害見舞金支給制度、財形貯蓄制度、保養所等厚生施設、従業員持株会、企業年金基金

## 人の尊重と人材の活用

当社では、性別・年齢・国籍等といった属性の違いや、働き方・雇用形態等の条件の違いに関わらず、社員がいきいきと働け、意欲と能力を最大限発揮できる環境が必要であると考え、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。特にその中でも「女性の活躍推進」については重要かつ最優先課題として取り組んでいます。

当社は人事制度に役割等級制度を導入しており、転居転勤のある全国型従業員も、基本的に転居転勤がなく女性が多数を占める地域型従業員も、同じ等級であれば転居の有無を除いて求められる役割や仕事のレベルは同じとなっています。これにより、個々人の適性に応じてさまざまな役割を担い活躍することが可能となっています。

これらに加え、従業員に自らのキャリアビジョン実現のための職務選択の機会を提供し、本人の「キャリア構築支援」と「選択と自己責任に基づく社員の主体性強化」を支援する「JOBリクエスト制度」も導入しています。通常は会社が従業員に人事異動を命じますが、この制度は、従業員自らがキャリアビジョン実現のためにチャレンジしてみたい職務に応募できる制度であり、従業員の活力を維持・拡大していくための重要な人事制度です。特に女性の活躍推進という観点から、基本的に転居転勤のない地域型従業員がこの「JOBリクエスト制度(Uターン・Iターン)」に応募することで、転居転勤を伴う新たな職務にチャレンジできたり、また結婚や配偶者の転勤等により転居の必要性が出てきた時にも、勤務エリアを変更し継続勤務を可能とする機会を提供しています。

### JOBリクエスト制度

通常は会社が従業員に人事異動を命じますが、従業員自らがキャリアビジョン実現やキャリア構築のためにチャレンジしてみたい職務に応募できる制度です。従業員のキャリアビジョンを実現し活力を維持・拡大するサポート策として定着しており、特に地域型従業員が活用する「Uターン・Iターン」については、女性の活躍推進を実現するサポート策としても機能しています。

#### ■JOBリクエスト制度実現者数

年度	応募者	実現者
2009年度	243名	113名
2010年度	271名	99名
2011年度	301名	96名

(2011年8月1日予定)

### ■JOBリクエスト制度(概要)

職務選択コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>○会社の指定する特定の職務への応募コース</li> <li>○社内ベンチャーコース 社員の発案に基づく新規事業等を公募する。</li> </ul> <p>職務選択型の1つの形態として、「Uターン異動」*を併用することも可能です。</p> <p>*Uターン異動 転居を伴う転勤のない地域型従業員が元の勤務エリアに戻ってくることを条件に、一定期間転居を伴う転勤をし、自らの適性をいかして、従来の勤務エリアにはない新しい仕事に挑戦できる人事異動です。従来の枠をこえた新しい仕事にチャレンジする機会を提供しています。</p>
エリア選択コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>○Iターン異動</li> </ul> <p>転居を伴う転勤のない地域型従業員が、結婚や親・配偶者の転勤等に伴い、勤務エリアを変更することで、継続して勤務を行える人事異動です。また、社内での職位や処遇水準もそのまま勤務エリアの変更ができるよう配慮されています。</p>

また、上記「JOBリクエスト制度」のほかに、多くの従業員のキャリアビジョンや異動希望をふまえた適材適所の人事異動を実現していく観点から、異動に関する希望や将来のキャリアビジョンを申告する機会も設けています。

## 従業員の状況

### 母性保護・育児支援制度

当社では、「仕事と育児の両立を図る社員を休職前・休職中・復職後のすべてにわたり最大限支援する」ことを基本理念に掲げ、「育児フルサポート 8つのパッケージ」と称した母性保護・育児支援制度を導入しています。制度を利用しやすい職場環境を作るためには、特に男性の育児に対する意識を変えていくことが必要であると考え、育児休業制度については、子どもが満1歳2ヵ月までであれば、連続5営業日以内を有給で取得可能とし、男性の育児休業取得を推進しています。今後もさまざまな制度や運用面の工夫と社員の意識改革に取り組むことにより、制度を取得しやすい風土を会社全体でつくり上げていきます。

#### 【育児フルサポート 8つのパッケージ】

2011年4月1日現在

	各種制度名	特 徴
1	退職再雇用制度	・中途退職した従業員の中で、一定の要件を満たす者については、再雇用する制度
2	出産休暇制度	・出産予定日8週間前から取得可能（法定基準は6週間前） ・月給与を100%支給
3	育児休業制度	・最長2年間取得可能（法定基準は最大1年6ヵ月） ・養育可能な配偶者がいても取得可能 ・休業開始から連続5営業日以内を有給で取得可能
4	短時間勤務制度	・最短10:00～15:00の勤務が可能（30分単位で取得可能） ・妊娠中から小学校3年生の年度末まで取得可能
5	正社員による代替要員の確保	・可能な限り正社員の代替要員の配置を実施
6	復職支援制度	・復職前の上司との面談や自己啓発等のサポート
7	ベビーシッター他各種利用補助	・ベビーシッター利用料、育児用品購入・レンタル代等の費用補助
8	提携託児所	・全国約1,000ヵ所の施設と提携

また、当社においては、社員の子育て支援のための積極的な取り組みが認められ、東京労働局から「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定」を受け、2007年4月および2009年10月の2回にわたり、「次世代認定マーク」を取得しました。現在は意識の浸透・制度の定着を中心とした「第三期一般事業主行動計画」を策定し、達成に向けて取り組んでいるところです。



### 人権啓発への取り組み

人権が尊重された企業活動を着実に実践していくために、毎年、すべての社員を対象とした人権啓発研修を実施し、差別やハラスメントのない活力ある企業風土を築いています。

また、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等、職場での人権問題の解決に向け、社内・社外の専門家が受け付ける相談窓口（ホットライン）を設置し、社員がより働きやすい職場環境を実現するよう努めています。

当社は障がい者雇用にも積極的に取り組んでおり、現在は約300人の障がいのある社員が活躍しています。

当社では障がいの有無にかかわらず社員の能力を最大限発揮できる職場環境を実現し、真のノーマライゼーションに向けた取り組みを行っています。

### 海外拠点の取り組み

人材に関する基本理念として新たに掲げた「Tokio Marine Global HR Policy」(以下参照)のもと、駐在員・現地雇用の従業員にかかわらず多様性を尊重し、意欲と能力のある社員が能力を最大限発揮し成長できる機会の提供に努めています。また、研修による人材育成・交流や、トップメッセージの発信・英文ニュースレターの発行を通じたグローバルなコミュニケーションの促進を図っています。

#### TOKIO MARINE GLOBAL HR POLICY

We believe that our people are the most important contributor to our company's success. We aim to attract and retain the best talent in every aspect of our business.

We value diversity and inclusion as we strive for global excellence, and we work hard to create a business environment where our people can achieve their full potential.

We have a transparent relationship with our people. For those who have both a passion and a challenging spirit, we encourage career development and personal growth.

# 新商品の開発状況

(2007年4月～2011年7月)

## 新商品の開発および約款・料率の改定

2007年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災保険・料率改定（「ホームオーナーズ保険」の改定等）</li> <li>・火災保険「住宅用防災機器割引」の新設</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超保険・約款・料率改定（「住まいに関する補償」の改定等）</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業PL保険制度「リコール費用担保特約」の新設</li> <li>・傷害保険・約款・料率改定（「普通傷害保険」の改定等）</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積立保険・約款・料率改定（「新積立傷害保険・スーパーV」の改定等）</li> <li>・地震保険・料率改定</li> <li>・地震保険「免震建築物割引」「耐震診断割引」の新設</li> <li>・超保険・約款・料率改定（「住まいに関する補償」の改定等）</li> </ul>
2008年 2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人財産総合保険（含む積立型）の商品改定</li> <li>・動産総合保険・機械保険の約款・料率改定</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車保険・商品・料率改定（「商品・事務・システム抜本改革」自動車保険）</li> <li>・超保険・約款・料率改定（「自動車に関する補償」の改定等）</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品リコール費用保険の商品改定</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業財産包括保険の商品改定（「安定化処置費用担保特約」の全件付帯）</li> </ul>
2009年 7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車保険・商品・料率改定（「しっかり更新サポート」開始等）</li> <li>・超保険・料率改定（「自動車に関する補償」の改定等）</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新マンション総合保険・商品・料率改定</li> </ul>
2010年 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災保険「トータルアシスト住まいの保険」「企業総合保険」（「商品・事務・システム抜本改革」火災保険）の新設</li> <li>・超保険・約款・料率改定（「住まいに関する補償」の改定等）</li> <li>・海外旅行保険・約款・料率改定</li> <li>・企業向け火災保険（「企業財産包括保険」「超ビジネス保険」等）の商品改定</li> </ul>
1～4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険法改正に伴う商品改定</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運送保険「ロジスティクスミニ保険」の新設</li> <li>・自動車保険・商品・料率改定（「おくるま搬送時選べる特約」「Eco割引」の新設等）</li> <li>・超保険・約款・料率改定（「自動車に関する補償」の改定等）</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・傷害保険・積立傷害保険の料率改定</li> <li>・超保険「トータルアシスト超保険」（「商品・事務・システム抜本改革」超保険）の新設</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外PL保険・商品・料率改定</li> </ul>
2011年 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災保険「トータルアシスト住まいの保険」の商品改定（「しっかり更新サポート」開始等）</li> <li>・企業向け火災保険（「超ビジネス保険」「企業総合保険」「企業財産包括保険」等）の商品改定（「安定化処置費用補償特約」「安定化処置費用担保特約」の全件付帯等）</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リコール保険・商品・料率改定</li> </ul>

現  
状

経  
営  
に  
つ  
い  
て

商  
品  
・  
サ  
ー  
ビ  
ス  
に  
つ  
い  
て

業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ

# 情報提供活動

## 情報提供活動

当社ではさまざまな刊行物の発行やセミナーの開催により、お客様への情報提供に努めています。

### 各種刊行物の発行

名 称	発行頻度	内 容
東京海上グループCSR報告書	年 1 回	東京海上グループ全体のCSRの取り組みに関する報告書
TALISMAN	年2回程度	企業経営に重大な影響を及ぼすリスクを解説した企業のトップ向け情報誌(バックナンバー 62冊)
TALISMAN環境シリーズ	年2回程度	専門家による海外における環境規制や環境リスクに関する情報誌(日本編・米国編・EU編・アジア編・グローバル編等)(バックナンバー 76冊)
RISK RADAR	年4回程度	最新のリスク関連情報を提供するリスク対策の実務者向け情報誌
Tokio Claims Journal	年 4 回	企業・代理店向けに、保険事故等に関する国内外のトピックスを提供する情報誌
物流TOPICS	年4回程度	時宜に合った物流関連のトピックスを掲載した情報誌
サプライチェーンリスクマネジメント入門 レジリエンスを高める18の方法	2010年 4月	サプライチェーンに関わるリスクを明らかにし、そのリスクを分析・評価する手法を解説することで、サプライチェーンの混乱・途絶に対するレジリエンスを高めるのに役立つ知識を提供する入門書
実践 事業継続マネジメント ～災害に強い企業をつくるために～	2011年 1月 第2版発行	企業のさまざまなリスクへの対策としての事業継続計画(BCP)の策定・運用・見直し、またはそれらの管理プロセス(BCM)について解説
東日本大震災からの復旧に向けて ～復旧ガイド～	2011年 4月	「安全対策」「事業再開に向けて」「取引先・サプライヤー等との調整」「事業再開に必要な経営資源」「従業員のケア」「事業資金」等の観点をコンパクトにまとめたものであり、必要なアクションがスピーディーに取れるようポイントを絞って解説

## 各種セミナーの開催

名 称	開 催 日	内 容
物流戦略セミナー	第25回 2010年 11月19日	主に物流に関わる企業の経営者、管理者の方を対象として2つのテーマでセミナーを開催 第1部:「荷主等とのパートナーシップによる優れた取組事例から学ぶ」 (講師:物流ジャーナリスト倶楽部 森田富士夫氏) 第2部:「運転者の健康管理を有効にすすめるために 一健康管理マニュアルの概要と使い方」 (講師:財団法人労働科学研究所 常務理事・所長 酒井一博氏)
東京海上日動リスクマネジメントセミナー	2010年 11月25日	企業のリスクマネジメント担当者向けにセミナーを開催 第1部:「世界経済から企業経営を考える」 (講師:東京大学大学院 経済学研究科 教授・総合研究開発機構 理事長 伊藤元重氏) 第2部:「拡大を続ける新興国でのビジネスチャンスとそのリスクへの対応」 「海外での製品事故報告とリコール法制度」 「サプライチェーンのリスクマネジメント」
海事クレームに関する国際セミナー	2010年 12月6日	「荷主の観点から見たロッテルダムルール:助けとなるか、障害となるか?」をテーマにセミナーを開催 (講師: Clyde & Co. 弁護士事務所 Mr. Simon Culhane)
丸の内市民環境フォーラム*	第52回 2011年 2月7日	「スポーツとエコな暮らし」 (講師:スポーツ・ジャーナリスト 中西哲生氏)
東京海上日動地球温暖化セミナー	2011年 2月10日	「日本企業に求められる気候変動戦略・カーボンマネジメント戦略」 第1部 講演 「異常気象と地球温暖化の現状並びに今後の自然災害」 (講師:東京大学 大気海洋研究所 副所長 教授 木本昌秀氏) 「新成長戦略～グリーンイノベーションによる需要・雇用の創造」 (講師:経済産業省 産業技術環境局長 菅原郁郎氏) 「パナソニックの環境経営について」 (講師:パナソニック株式会社 環境本部 副本部長 宮井真千子氏) 第2部 パネルディスカッション 「日本企業に求められる気候変動戦略・カーボンマネジメント戦略」 (パネリスト:木本昌秀氏、菅原郁郎氏、宮井真千子氏) (モデレーター兼パネリスト:朝日新聞社 編集委員兼論説委員 安井孝之氏)

\* 1993年より三菱商事株式会社と当社が共同で開催している、一般の方および社員を対象としたフォーラム。

(注) 講演者の役職・所属は講演当時のものです。

# 損害保険用語の解説

## 損害保険用語の解説(50音順)

### か行

#### 価格変動準備金

保険会社が保有する株式等の価格変動による損失に備えることを目的とした準備金です。資産の一定割合を積み立て、株式等の売買等による損失が利益を超える場合その差額を取り崩します。

#### 過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失(責任)があれば、その過失(責任)割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

#### クーリングオフ

保険契約の取り消し請求権のことです。契約者が契約を申し込まれた日またはクーリングオフの説明書を受領された日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内に保険会社へ郵送にて通知すれば、保険契約申し込みの撤回または解除を行うことができます。(8日以内の消印有効)ただし契約によってはクーリングオフできないものもあります。

#### 契約者配当金

積立保険の積立保険料について、保険会社の運用利回りが予定利率を超えた場合に、満期返れい金とあわせて保険会社から保険契約者にお支払いする配当金をいいます。

#### 契約の解除

保険契約者または保険会社の意思表示によって、契約が初めからなかったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、告知義務違反等の場合の解除は契約の当初まで遡らず、解除時点から将来に向かってのみ効力を生ずるように規定しています。

#### 契約のしおり

保険契約に際して、契約者が保険商品の基礎的な事項について事前に十分理解した上で契約手続きを行えるよう、契約時に配布するために作成された小冊子のことです。契約のしおりには、契約に際しての注意事項、契約後の注意事項、保険金支払に関する事項、事故が起こった場合の手続き等が記載されています。

#### 契約の失効

契約が将来に向かって効力を失い終了することをいいます。例えば保険で支払われない事故(戦争や暴動等)によって保険をつけていたものが滅失した場合は、契約は失効します。

#### 告知義務

保険を契約する際に保険会社に対して重要な事実を申し出、また不実を申し出ない義務をいいます。

### さ行

#### 再取得価額

保険の対象の構造、質、用途、規模、型、能力等が同一の物を再築または再取得するのに必要な金額をいいます。

#### 再保険

台風、地震のような広域大災害が発生したり、超高層ビル、石油コンビナート、大型船舶・航空機等の大事故が起きた場合、巨額の保険金支払が予測されるため、保険会社は保険金支払責任の一部または全部を国内外のほかの保険会社に転嫁することによって、危険の分散を図ることをいいます。

#### 再保険料

保険会社が自ら引き受けた契約を、ほかの保険会社に再保険を付保するときに支払う保険料のことをいいます。引き受けた保険会社からは受再保険料と呼ばれています。

#### 時価

火災保険では、再取得価額から、使用による消耗分を差し引いた金額をいいます。自動車保険(車両保険)では、市場販売価格相当額をいいます。

#### 事業費

保険会社の事実上の経費で、損害保険会計では「損害調査費」「一般管理費および営業費」「諸手数料および集金費」を総称しています。

#### 地震保険料控除

納税者が常時居住している家屋または家財等の生活用動産を保険の目的とする地震保険の保険料を支払った場合には、一定の金額の所得控除を受けることができます。これを地震保険料控除といます。

### 示談

民事上の紛争を裁判によらずに当事者間の話し合いで解決することをいいます。

### 質権設定

火災保険等で、保険契約をした物件が罹災したときの保険金請求権\*を被保険者が他人に質入れすることをいいます。

\*その他積立保険の満期返れい金請求権、契約者配当金請求権および保険契約の無効・失効・解除の場合の返れい金請求権の場合があります。

### 支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて、保険金支払のために積み立てる準備金のことをいいます。

### 重要事項説明書

保険契約の内容を理解していただくことを目的とし、特に重要な事項について記載した書面です。保険業法では、保険会社が契約者および被保険者に対して交付し、重要事項を説明しなければいけないことになっています。

### 正味収入保険料

保険契約者から直接受け取った保険料(元受正味保険料)に、再保険料(受再正味保険料および出再正味保険料)を加減し、さらに将来契約者に予定利率を加えて返れいすべき原資となる収入積立保険料を控除した保険料です。

### 責任準備金

将来の保険金支払等の保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積み立てておく準備金をいいます。

これには、次年度以降の債務のためにその分の保険期間に対応する保険料を積み立てる「普通責任準備金」と、積立保険において、満期返れい金、契約者配当金のお支払いに備えるための「払戻積立金」「契約者配当準備金」および、異常な大災害に備えるための「異常危険準備金」等の種類があります。

### 全損

保険の目的が完全に滅失した場合(火災保険であれば全焼、全壊)や修理、回収に要する費用が保険金額を超えるような場合をいいます。

### 損害てん補

保険事故によって被保険者に生じた損害に対し保険会社が保険金を支払うこと等をいいます。

### 損害保険料率算出機構

2002年7月に「自動車保険料率算定会」と「損害保険料率算定会」が統合されたもの。火災保険・傷害保険・自動車保険・介護費用保険の参考純率および自動車損害賠償責任保険・地震保険の基準料率の算出を主な業務としています。また、自動車損害賠償責任保険の損害調査業務も行っています。

### 損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。通常は正味保険金に損害調査費を加えて正味保険料で除した割合をさします。

### そんぽADRセンター(損害保険紛争解決サポートセンター)

保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である(社)日本損害保険協会が設置する損害保険会社の営業活動に関する苦情や紛争対応を行う専任組織。損害保険会社に苦情解決依頼をするなど適正な解決に努めるとともに、当事者間で解決がつかない場合には専門の知識や経験を有する弁護士等が中立・公正な立場から紛争解決手続きを行います。

### た行

#### 大数の法則

個々に見れば偶然な事柄でも、多数について見れば、そこに一定の確率が見られるという法則のことをいいます。サイコロを振って1の目が出る割合は、振る回数を極めて多くすれば、1/6に近づきます。火災、交通事故、傷害等も、それぞれ非常に多数の家、車、人について考えると、一定の発生頻度が見られます。この法則は保険料算出上の統計的基礎になっています。

#### 超過保険・一部保険

保険金額(契約金額)が保険の対象である物の実際の価額を超える保険を超過保険といます。

また、実際の価額よりも保険金額が少ない保険を一部保険といます。

## 重複保険

同一の被保険利益について、保険期間の全部または一部を共通にする複数の保険契約が存在する場合を広義の重複保険といい、また、複数の保険契約の保険金額の合計額が再調達価額または時価（額）を超過する場合は狭義の重複保険といいます。

## 通知義務

保険期間中、契約内容に変更が生じた場合に、保険契約者または被保険者が保険会社に連絡する義務をいいます。

## 積立勘定

積立保険（貯蓄型保険）において、その積立資産を他の資産と区分して運用する仕組みのことをいいます。

## 積立保険

火災保険や傷害保険等の補償機能に加え、満期時には満期返れい金を受け取ることができるという機能もあわせ持った長期の保険です。

## 特約

主契約は保険契約の基本となる部分で、主契約だけで契約は成立しません。特約は主契約に付けるオプション部分で、特約だけの契約はできません。この特約により契約条件を変更し、補償する範囲を変更したり、保険料を分割払いにするなど希望にあった契約内容とすることができます。

## は行

### 被保険者

保険の補償を受けることができる方、または保険の対象となる方をいいます。

### 被保険利益

例えば、ある物に偶然な事故が発生することにより、ある人が損害を被るおそれがある場合に、そのある人とある物との間にある利害関係を被保険利益といいます。損害保険契約は損害に対し保険金を支払うことを目的とするので、その契約が有効に成立するためには、被保険利益の存在が前提となります。

### 比例てん補

損害が発生した時、保険金額（契約金額）が保険価額を下回っている一部保険の場合に、保険金額の実際の価額に対する割合で保険金が支払われることをいいます。

### 分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害のことをいいます。

### 法律によって加入が義務づけられている保険

「自動車損害賠償保障法」に基づく自賠責保険（自動車損害賠償責任保険）等があります。

### 保険価額

被保険利益を金銭に評価した額をいいます。保険事故が発生した場合に保険の目的について被保険者が被る可能性のある損害の最高見積額のことをいいます。

### 保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社の責任の存続期間のことをいいます。この期間内に発生した損害について保険会社の補償を受けることができます。

### 保険業法

保険業の公共性に鑑み、保険業を行う者の業務の健全かつ適切な運営および保険募集の公正を確保することにより、保険契約者等の保護を図る目的として制定されている法律のことをいいます。保険会社に対する監督（事業の開始、保険会社の運営等）と保険募集に対する監督の両面に関し規定しています。

### 保険金

保険のお支払い対象となる事故発生により、保険契約に基づき、保険会社からお支払いする金銭のことをいいます。

### 保険金額

保険会社がお支払いする保険金の限度額をいいます。

### 保険契約者

保険会社に対し保険契約の申し込みをする方をいいます。契約成立後は保険料の支払う義務を負います。

## 保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払い等の責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で、支払準備金、責任準備金等があります。

## 保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金のお支払い等を約束した偶然な事実のことをいいます。火災、交通事故、人の死傷等がその例です。

## 保険証券

保険契約の成立後に保険会社から保険の契約者にお渡しする証券のことをいいます。保険契約の成立およびその内容を明らかにするものです。

## 保険の対象

保険を付ける対象のことをいいます。自動車保険での自動車、火災保険での建物・家財、船舶保険での船体、貨物保険での貨物がこれにあたります。

## 保険引受利益

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金・損害調査費・満期返れい金等の保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものであり、保険本業における最終的な損益を示すものです。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額等です。

## 保険約款

保険契約の内容を定めたもので、保険契約者の保険料支払や告知・通知の義務、また保険会社が保険金を支払う場合の条件や支払額等について記載されています。保険約款には、同一種類の保険契約のすべてに共通な契約内容を定めた普通保険約款と、普通保険約款の規定内容を補充・変更・限定する特別約款（特約）とがあります。

## 保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者にお支払いいただく金銭のことをいいます。

## 保険料即収の原則

保険契約時に保険料全額を領収しなければならないという原則をいいます。なお、保険料分割払契約等特に約定がある場合には、この原則は適用されません。

## 保険料率

お支払いいただく保険料の保険金額に対する割合のことをいいます。

## ま行

### マリン・ノンマリン

マリンは海上保険を意味し、船舶保険、貨物保険、運送保険が含まれます。ノンマリンはマリン以外の保険を意味し、火災保険、自動車保険、傷害保険等が含まれます。

### 満期返れい金

積立保険契約の満期時に保険会社から払い戻すお金のことをいいます。

### 免責

保険金を支払われない場合のことをいいます。保険会社は保険事故が発生した場合には、保険契約に基づいて保険金支払の義務を負いますが、特定の事柄が生じたときは例外としてその義務を免れることになっています。たとえば、戦争その他の変乱によって生じた事故、保険契約者等が自ら招いた事故、地震、噴火、津波等による事故等です。

### 免責金額

ご契約時にあらかじめ設定する自己負担額をいいます。損害額からこの金額を差し引いて保険金をお支払いすることがあります。

### 免責事由

約款の「保険金を支払わない場合」に記載されている事由のことをいいます。

### 免責条項

保険金をお支払いしない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条文中に「保険金をお支払いしない場合」等の見出しがつけられています。

### 元受保険

再保険に対応する用語で、ある保険契約について再保険契約がなされているとき、再保険契約に対してそのある保険契約を元受保険といいます。また、保険会社が個々の契約者と契約する保険のすべてをさす場合があります。

# 店舗一覽

## 店舗所在地一覽 (2011年7月現在)

本店 〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル) TEL 03-3212-6211  
 東京海上日動カスタマーセンター ☎0120-868-100

航空保険部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1724
総合営業第一部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0282
総合営業第二部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0724
旅行業営業部	〒100-0004	東京都千代田区大手町2-6-2(日本ビル)	TEL 03-5299-3525
情報産業部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-5223-3140
船舶営業部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1762
本店営業第一部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-5223-1417
本店営業第二部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1498
本店営業第三部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1828
本店営業第四部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0217
本店営業第五部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-5223-3230
本店営業第六部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0284
建設産業営業部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3215-5637
化学産業営業部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1838
東京自動車営業第一部	〒108-0023	東京都港区芝浦4-8-3(トヨタアドミニスタ芝浦ビル)	TEL 03-6400-0980
東京自動車営業第二部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-3285-1881
東京自動車営業第三部	〒102-8014	東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-4331
東京自動車営業第四部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-5223-1478
北海道業務支援部	〒060-8531	北海道札幌市中央区大通西3-7(札幌東京海上日動ビル)	TEL 011-271-7312
札幌中央支店	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7(ORE札幌ビル)	TEL 011-271-7348
北海道支店	〒060-8531	北海道札幌市中央区大通西3-7(札幌東京海上日動ビル)	TEL 011-271-7442
旭川支店	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13(旭川東京海上日動ビル)	TEL 0166-23-0501
札幌支店	〒060-8531	北海道札幌市中央区大通西3-7(札幌東京海上日動ビル)	TEL 011-271-8730
札幌自動車営業部	〒060-8531	北海道札幌市中央区大通西3-7(札幌東京海上日動ビル)	TEL 011-271-4882
東北業務支援部	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-25(東二番丁スクエア)	TEL 022-225-6311
青森支店	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1(青森東京海上日動ビル)	TEL 017-775-1550
盛岡支店	〒020-8580	岩手県盛岡市開運橋通5-1(盛岡東京海上日動ビル)	TEL 019-654-8111
仙台支店	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-25(東二番丁スクエア)	TEL 022-225-6315
仙台自動車営業部	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-25(東二番丁スクエア)	TEL 022-225-6322
秋田支店	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21(秋田東京海上日動ビル)	TEL 018-832-9171
山形支店	〒990-8522	山形県山形市松波1-1-5(山形東京海上日動ビル)	TEL 023-632-3636
福島支店	〒963-8570	福島県郡山市長者1-7-20(郡山東京海上日動ビル)	TEL 024-934-8711
福島自動車営業部	〒963-8570	福島県郡山市長者1-7-20(郡山東京海上日動ビル)	TEL 024-934-8640
関東業務支援部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-5223-3092
茨城支店	〒310-0015	茨城県水戸市宮町1-3-41(水戸ノースフロント)	TEL 029-233-9200
茨城自動車営業部	〒310-0015	茨城県水戸市宮町1-3-41(水戸ノースフロント)	TEL 029-233-9202
栃木支店	〒320-8511	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1(うつのみや表参道スクエア)	TEL 028-600-7121
群馬支店	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11(前橋センタービル)	TEL 027-235-7711
群馬自動車営業部	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11(前橋センタービル)	TEL 027-235-7713
埼玉支店	〒330-9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8413
埼玉中央支店	〒330-9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8321

埼玉自動車営業第一部	〒330-9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8350
埼玉自動車営業第二部	〒330-9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8145
千葉支店	〒261-7111	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6(WBGマリブイースト棟)	TEL 043-299-5360
京葉支店	〒273-0005	千葉県船橋市本町1-3-1(船橋フェイスビル)	TEL 047-411-1131
千葉自動車営業部	〒261-7115	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6(WBGマリブイースト棟)	TEL 043-299-5617
公務開発部	〒102-8014	東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-4114
公務第一部	〒102-8014	東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-4118
公務第二部	〒102-8014	東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-4131
医療・福祉法人部	〒102-8014	東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-4141
広域法人部	〒102-8014	東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-4146
金融法人部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-3285-1863
東京中央支店	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-3-1(東京銀行協会ビル)	TEL 03-3215-5591
東京新都心支店	〒151-8560	東京都渋谷区代々木2-11-15(新宿東京海上日動ビル)	TEL 03-3375-8113
北東京支店	〒170-6030	東京都豊島区東池袋3-1-1(サンシャイン60ビル)	TEL 03-5985-0740
東東京支店	〒136-0071	東京都江東区亀戸1-5-7(日鐵NDタワー)	TEL 03-5836-1210
西東京支店	〒190-8570	東京都立川市曙町2-10-3(立川東京海上日動ビル)	TEL 042-523-3215
横浜中央支店	〒220-8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3500
神奈川支店	〒220-8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3510
横浜支店	〒220-8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3630
神奈川自動車営業部	〒220-8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3640
横浜自動車営業部	〒220-8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3641
横浜ベイサイド支店	〒231-0023	神奈川県横浜市中区山下町33	TEL 045-224-6770
新潟支店	〒950-8545	新潟県新潟市中央区万代2-3-6(新潟東京海上日動ビル)	TEL 025-241-3341
山梨支店	〒400-0032	山梨県甲府市中央1-12-28(甲府東京海上日動ビル)	TEL 055-237-7680
長野支店	〒380-8508	長野県長野市南県町1081(長野東京海上日動ビル)	TEL 026-224-0301
長野自動車営業部	〒380-8508	長野県長野市南県町1081(長野東京海上日動ビル)	TEL 026-224-0722
東海・北陸業務支援部	〒461-8541	愛知県名古屋市中区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8880
富山支店	〒930-8522	富山県富山市神通本町1-6-5(富山東京海上日動ビル)	TEL 076-433-1560
金沢支店	〒920-8536	石川県金沢市広岡3-1-1(金沢パークビル)	TEL 076-233-6633
福井支店	〒918-8558	福井県福井市毛矢1-10-1(セーレンビル)	TEL 0776-36-2012
岐阜支店	〒500-8671	岐阜県岐阜市金町6-4(岐阜東京海上日動ビル)	TEL 058-264-4170
岐阜自動車営業部	〒500-8671	岐阜県岐阜市金町6-4(岐阜東京海上日動ビル)	TEL 058-264-4821
静岡支店	〒420-8585	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1(葵タワー)	TEL 054-254-0211
浜松支店	〒430-8577	静岡県浜松市中区板屋町111-2(浜松アクトタワー)	TEL 053-454-7771
静岡自動車営業部	〒420-8585	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1(葵タワー)	TEL 054-254-0245
三河支店	〒441-8021	愛知県豊橋市白河町85-2(豊橋東京海上日動ビル)	TEL 0532-32-8313
愛知北支店	〒451-0045	愛知県名古屋市中区名駅2-27-8(名古屋プライムセントラルタワー)	TEL 052-588-8210
愛知南支店	〒451-0045	愛知県名古屋市中区名駅2-27-8(名古屋プライムセントラルタワー)	TEL 052-588-8266
名古屋営業第一部	〒461-8541	愛知県名古屋市中区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8830
名古屋営業第二部	〒461-8541	愛知県名古屋市中区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8836
名古屋営業第三部	〒461-8541	愛知県名古屋市中区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8670
名古屋自動車営業第一部	〒461-8541	愛知県名古屋市中区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8414
名古屋自動車営業第二部	〒461-8541	愛知県名古屋市中区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8435
名古屋自動車営業第三部	〒461-8541	愛知県名古屋市中区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8447
三重支店	〒510-8515	三重県四日市市鶯の森1-3-20(萩ビル)	TEL 059-354-0581

## 店舗一覧

三重自動車営業部	〒510-8515	三重県四日市市鶴の森1-3-20(萩ビル)	TEL 059-354-0135
関西業務支援部	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5100
京都支店	〒600-8570	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1151
滋賀支店	〒520-0044	滋賀県大津市京町2-5-10(大津神港ビル)	TEL 077-522-1465
京滋自動車営業部	〒600-8570	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1157
関西公務金融部	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5564
大阪北支店	〒540-0031	大阪府大阪市中央区北浜東4-33(大阪大林ビル)	TEL 06-4790-6466
大阪南支店	〒542-0086	大阪府大阪市中央区西心斎橋2-2-7(心斎橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6212-3796
関西営業第一部	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5008
関西営業第二部	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-6824
関西営業第三部	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5030
関西営業第四部	〒600-8570	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1155
大阪自動車営業第一部	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5120
大阪自動車営業第二部	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-6074
奈良支店	〒630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-19(奈良東京海上日動ビル)	TEL 0742-35-8500
和歌山支店	〒640-8227	和歌山県和歌山市西丁丁38(Regulusビル)	TEL 073-431-1109
神戸中央支店	〒651-0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル)	TEL 078-333-7112
姫路支店	〒670-0965	兵庫県姫路市東延末3-43(姫路神港ビル)	TEL 079-282-5380
神戸支店	〒651-0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル)	TEL 078-333-7200
西日本船舶営業部	〒651-0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル)	TEL 078-333-7211
神戸自動車営業部	〒651-0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル)	TEL 078-333-7140
中国・四国業務支援部	〒730-8730	広島県広島市中区八丁堀3-33(広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9230
山陰支店	〒690-8526	島根県松江市御手船場町565-8(松江東京海上日動ビル)	TEL 0852-25-1770
岡山支店	〒700-8585	岡山県岡山市北区柳町2-11-19(岡山東京海上日動ビル)	TEL 086-227-2311
広島支店	〒730-8730	広島県広島市中区八丁堀3-33(広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9065
中国支店	〒730-8730	広島県広島市中区八丁堀3-33(広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9236
山口支店	〒754-0021	山口県山口市小郡黄金町7-43(TKビル)	TEL 083-974-1880
中国自動車営業第一部	〒730-8730	広島県広島市中区八丁堀3-33(広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9270
中国自動車営業第二部	〒700-8585	岡山県岡山市北区柳町2-11-19(岡山東京海上日動ビル)	TEL 086-227-1311
徳島支店	〒770-8520	徳島県徳島市寺島本町西2-22-1(徳島東京海上日動ビル)	TEL 088-626-2960
高松支店	〒760-8527	香川県高松市古新町3-1(東明ビル)	TEL 087-822-6001
愛媛支店	〒790-8561	愛媛県松山市本町2-1-7(松山東京海上日動ビル)	TEL 089-915-0123
高知支店	〒780-0870	高知県高知市本町5-6-37(高知東京海上日動ビル)	TEL 088-823-1535
四国自動車営業部	〒760-8527	香川県高松市古新町3-1(東明ビル)	TEL 087-822-0145
九州業務支援部	〒812-8705	福岡県福岡市博多区綱場町3-3(福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8216
福岡中央支店	〒812-8705	福岡県福岡市博多区綱場町3-3(福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8305
福岡支店	〒812-8705	福岡県福岡市博多区綱場町3-3(福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8271
九州自動車営業部	〒812-8705	福岡県福岡市博多区綱場町3-3(福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8357
北九州支店	〒802-8545	福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20(北九州東京海上日動ビル)	TEL 093-521-3031
佐賀支店	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25(佐賀東京海上日動ビル)	TEL 0952-23-1711
長崎支店	〒850-8543	長崎県長崎市興善町3-5(長崎東京海上日動ビル)	TEL 095-823-0010
熊本支店	〒862-0975	熊本県熊本市新屋敷1-14-35(熊本東京海上日動ビル)	TEL 096-372-6111
大分支店	〒870-8562	大分県大分市荷揚町3-6(大分東京海上日動ビル)	TEL 097-536-2207
宮崎支店	〒880-8511	宮崎県宮崎市広島2-5-11(宮崎東京海上日動ビル)	TEL 0985-23-3166
鹿児島支店	〒892-8567	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5(鹿児島東京海上日動ビル)	TEL 099-225-6390

沖縄支店

〒900-0016 沖縄県那覇市前島2-21-13(ふそうビル)

TEL 098-867-7710

**損害サービス課・損害サービスセンター一覧 (2011年7月現在)**

**東京海上日動安心110番 (24時間365日受付)**

**☎0120-119-110**

本店損害サービス部		
企業火災新種損害サービス課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7503
企業財産・技術損害サービス課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7505
企業賠償・保証信用損害サービス課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7507
傷害保険損害サービス第一課	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-3215-6021
傷害保険損害サービス第二課	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-3285-1961
医療保険損害サービス第一課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7514
医療保険損害サービス第二課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7534
海外旅行保険損害サービス第一課	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2(日本ビル)	TEL 03-5299-2911
海外旅行保険損害サービス第二課	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2(日本ビル)	TEL 03-5299-2914
損害サービス第一課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7501
損害サービス第二課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7516
損害サービス第三課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7518
損害サービス第四課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7521
医療賠償損害サービス室	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7523
東京自動車損害サービス部		
損害サービス第一課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7601
損害サービス第二課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7603
損害サービス第三課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7605
損害サービス第四課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7607
西東京損害サービスセンター	〒190-0012 東京都立川市曙町2-37-7(コアシティ立川ビル)	TEL 042-523-3281
損害サービス第五課	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-3213-6016
損害サービス第六課	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-5223-1922
北海道損害サービス部		
火災新種損害サービス課	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(札幌東京海上日動ビル)	TEL 011-271-4817
札幌損害サービス第一課	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(札幌東京海上日動ビル)	TEL 011-271-4831
札幌損害サービス第二課	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(札幌東京海上日動ビル)	TEL 011-271-4833
室蘭損害サービスセンター	〒051-0023 北海道室蘭市入江町1-68(室蘭東京海上日動ビル)	TEL 0143-24-1868
札幌損害サービス第三課	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(札幌東京海上日動ビル)	TEL 011-271-7335
苫小牧損害サービスセンター	〒053-0022 北海道苫小牧市表町2-1-14(王子不動産第三ビル)	TEL 0144-33-9245
札幌損害サービス第四課	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(札幌東京海上日動ビル)	TEL 011-271-7347
函館損害サービス課	〒041-0806 北海道函館市美原1-18-10(函館東京海上日動ビル)	TEL 0138-45-4533
旭川損害サービス課	〒070-0036 北海道旭川市六条通7-30-13(旭川東京海上日動ビル)	TEL 0166-23-0260
北見損害サービス課	〒090-0044 北海道北見市北四条西1-3-1(北見東京海上日動ビル)	TEL 0157-24-8584
帯広損害サービス課	〒080-0010 北海道帯広市大通南10-18(帯広東京海上日動ビル)	TEL 0155-22-5211
釧路損害サービス課	〒085-0018 北海道釧路市黒金町12-1-3(釧路東京海上日動ビル)	TEL 0154-25-5390

## 店舗一覧

東北損害サービス部			
火災新種損害サービス課	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-25(東二番丁スクエア)	TEL 022-225-5012
仙台損害サービス第一課	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-25(東二番丁スクエア)	TEL 022-225-6313
仙台損害サービス第二課	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-25(東二番丁スクエア)	TEL 022-225-6740
石巻損害サービスセンター	〒986-0873	宮城県石巻市山下町2-3-28(手嶋ビル)	TEL 0225-93-7515
仙台損害サービス第三課	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-25(東二番丁スクエア)	TEL 022-225-2081
青森損害サービス課	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1(青森東京海上日動ビル)	TEL 017-775-2425
弘前損害サービスセンター	〒036-8012	青森県弘前市北瓦ヶ町13-1(日本生命弘前ビル)	TEL 0172-34-5100
八戸損害サービス課	〒031-0081	青森県八戸市柏崎1-8-20(八戸東京海上日動ビル)	TEL 0178-45-9021
盛岡損害サービス課	〒020-8580	岩手県盛岡市開運橋通5-1(盛岡東京海上日動ビル)	TEL 019-654-8115
釜石損害サービスセンター	〒028-0516	岩手県遠野市穀町1-17(仮事務所)	TEL 0198-63-3555
北上損害サービスセンター	〒024-0061	岩手県北上市大通2-12-4(北上東京海上日動ビル)	TEL 0197-65-2888
秋田損害サービス課	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21(秋田東京海上日動ビル)	TEL 018-832-4980
山形損害サービス課	〒990-8522	山形県山形市松波1-1-5(山形東京海上日動ビル)	TEL 023-632-3911
米沢損害サービスセンター	〒992-0052	山形県米沢市丸の内2-1-70(山交米沢ビル)	TEL 0238-21-3166
庄内損害サービスセンター	〒997-0015	山形県鶴岡市末広町5-8-503(マリカ西館)	TEL 0235-24-6373
郡山損害サービス課	〒963-8570	福島県郡山市長者1-7-20(郡山東京海上日動ビル)	TEL 024-934-7880
福島損害サービスセンター	〒960-8041	福島県福島市大町7-3(福島センタービル)	TEL 024-523-1166
会津損害サービスセンター	〒965-0024	福島県会津若松市白虎町213-2(会津東京海上日動ビル)	TEL 0242-22-8237
いわき損害サービス課	〒970-8026	福島県いわき市平字大町10-4(いわき東京海上日動ビル)	TEL 0246-23-1318
北関東・信越損害サービス部			
前橋損害サービス第一課	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11(前橋センタービル)	TEL 027-235-7715
前橋損害サービス第二課	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11(前橋センタービル)	TEL 027-235-7312
高崎損害サービス課	〒370-0045	群馬県高崎市東町80(群馬トヨタビル)	TEL 027-322-5418
太田損害サービス課	〒373-0851	群馬県太田市飯田町1005-2(太田東京海上日動ビル)	TEL 0276-46-8625
宇都宮損害サービス第一課	〒320-8511	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1(うつのみや表参道スクエア)	TEL 028-600-7223
宇都宮損害サービス第二課	〒320-8511	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1(うつのみや表参道スクエア)	TEL 028-600-7109
小山損害サービスセンター	〒323-0022	栃木県小山市駅東通り2-37-3(住友生命小山ビル)	TEL 0285-22-1411
新潟損害サービス課	〒950-8545	新潟県新潟市中央区万代2-3-6(新潟東京海上日動ビル)	TEL 025-241-9511
長岡損害サービス課	〒940-0063	新潟県長岡市旭町2-1-5(長岡東京海上日動ビル)	TEL 0258-36-9080
上越損害サービスセンター	〒943-0834	新潟県上越市西城町1-1-13(上越東京海上日動ビル)	TEL 025-524-7722
長野損害サービス課	〒380-8508	長野県長野市南県町1081(長野東京海上日動ビル)	TEL 026-224-0417
東信損害サービスセンター	〒386-0025	長野県上田市天神1-8-2(上田お城口ビル)	TEL 0268-24-2387
松本損害サービス課	〒390-0815	長野県松本市深志2-5-2(県信松本深志ビル)	TEL 0263-36-1770
諏訪損害サービスセンター	〒392-0004	長野県諏訪市諏訪2-9-28(諏訪東京海上日動ビル)	TEL 0266-52-1255
飯田損害サービスセンター	〒395-0033	長野県飯田市常盤町47(トヨービル)	TEL 0265-24-2371
埼玉損害サービス部			
火災新種損害サービス課	〒330-9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8433
さいたま損害サービス第一課	〒330-9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8337
さいたま損害サービス第二課	〒330-9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8338
さいたま損害サービス第三課	〒330-9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8033
さいたま損害サービス第四課	〒330-9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8339
川越損害サービス課	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町15-10(三井生命川越駅前ビル)	TEL 049-247-5152
所沢損害サービスセンター	〒359-1116	埼玉県所沢市東町20-9(所沢東京海上日動ビル)	TEL 04-2923-9832
熊谷損害サービス課	〒360-0041	埼玉県熊谷市宮町2-43(熊谷東京海上日動ビル)	TEL 048-523-4691

越谷損害サービス課	〒343-0845	埼玉県越谷市南越谷1-16-6(越谷東京海上日動ビル)	TEL 048-987-2317
<b>東関東損害サービス部</b>			
火災新種損害サービス課	〒261-7113	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6(WBGマリブイースト棟)	TEL 043-299-5314
千葉損害サービス第一課	〒261-7113	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6(WBGマリブイースト棟)	TEL 043-299-5312
千葉損害サービス第二課	〒261-7113	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6(WBGマリブイースト棟)	TEL 043-299-5164
千葉損害サービス第三課	〒261-7113	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6(WBGマリブイースト棟)	TEL 043-299-5120
船橋損害サービス課	〒273-0005	千葉県船橋市本町1-3-1(船橋フェイスビル)	TEL 047-411-1140
柏損害サービス課	〒277-0005	千葉県柏市柏4-8-14(柏染谷ビル)	TEL 04-7166-8560
成田損害サービス課	〒286-0033	千葉県成田市花崎町801(成田T.Tビル)	TEL 0476-24-3003
鹿島損害サービスセンター	〒314-0144	茨城県神栖市大野原4-7-11(鹿島セントラルビル新館)	TEL 0299-92-7675
木更津損害サービス課	〒292-0805	千葉県木更津市大和2-3-5(木更津東京海上日動ビル)	TEL 0438-23-3441
茂原損害サービスセンター	〒297-0023	千葉県茂原市千代田町1-10(池澤ビル)	TEL 0475-24-5356
水戸損害サービス課	〒310-0015	茨城県水戸市宮町1-3-41(水戸ノースフロント)	TEL 029-233-9210
つくば損害サービス第一課	〒305-0033	茨城県つくば市東新井15-4(関友つくばビル)	TEL 029-858-8655
つくば損害サービス第二課	〒305-0033	茨城県つくば市東新井15-4(関友つくばビル)	TEL 029-858-8755
<b>首都損害サービス部</b>			
火災新種損害サービス第一課	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-3-1(東京銀行協会ビル)	TEL 03-3215-5661
火災新種損害サービス第二課	〒151-8560	東京都渋谷区代々木2-11-15(新宿東京海上日動ビル)	TEL 03-3375-8110
丸の内損害サービス課	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-3-1(東京銀行協会ビル)	TEL 03-3215-5592
新宿損害サービス課	〒151-8560	東京都渋谷区代々木2-11-15(新宿東京海上日動ビル)	TEL 03-3375-8120
池袋損害サービス課	〒170-6030	東京都豊島区東池袋3-1-1(サンシャイン60ビル)	TEL 03-5985-0741
渋谷損害サービス課	〒150-0043	東京都渋谷区道玄坂1-12-1(渋谷マークシティウエスト)	TEL 03-3476-8251
東東京損害サービス第一課	〒136-0071	東京都江東区亀戸1-5-7(日鐵NDタワー)	TEL 03-5836-1240
東東京損害サービス第二課	〒136-0071	東京都江東区亀戸1-5-7(日鐵NDタワー)	TEL 03-5836-1245
立川損害サービス第一課	〒190-8570	東京都立川市曙町2-8-18(東京建物ファール立川ビル)	TEL 042-523-3240
立川損害サービス第二課	〒190-8570	東京都立川市曙町2-8-18(東京建物ファール立川ビル)	TEL 042-523-3494
山梨損害サービス課	〒400-0032	山梨県甲府市中央1-12-28(甲府東京海上日動ビル)	TEL 055-237-6271
<b>神奈川損害サービス部</b>			
火災新種損害サービス課	〒220-8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3600
横浜損害サービス第一課	〒220-8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3611
横浜損害サービス第二課	〒220-8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3514
横浜損害サービス第三課	〒220-8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3533
横浜ベイサイド損害サービス課	〒231-0023	神奈川県横浜市中区山下町33	TEL 045-224-6773
厚木ベイサイド損害サービス課	〒243-0017	神奈川県厚木市栄町2-7-1(メガネッツ厚木)	TEL 046-221-1941
厚木損害サービスセンター	〒243-0018	神奈川県厚木市中町2-8-13(NBF厚木ビル)	TEL 046-294-1250
川崎損害サービス課	〒210-0005	神奈川県川崎市川崎区東田町8(パレール三井ビル)	TEL 044-246-9822
湘南損害サービス課	〒251-0052	神奈川県藤沢市藤沢496(藤沢森井ビル)	TEL 0466-27-3611
町田損害サービス課	〒194-0022	東京都町田市森野1-13-15(一の屋第一ビル)	TEL 042-725-2171
平塚損害サービス課	〒254-0035	神奈川県平塚市宮の前3-16(平塚第一東京海上日動ビル)	TEL 0463-22-2877
<b>静岡損害サービス部</b>			
静岡損害サービス第一課	〒420-8585	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1(葵タワー)	TEL 054-254-0217
静岡損害サービス第二課	〒420-8585	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1(葵タワー)	TEL 054-254-3410
富士損害サービスセンター	〒417-0052	静岡県富士市中央町1-10-17(富士東京海上日動ビル)	TEL 0545-51-4195
静岡損害サービス第三課	〒420-8585	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1(葵タワー)	TEL 054-254-0216
沼津損害サービス課	〒410-0801	静岡県沼津市大手町2-4-5(沼津東京海上日動ビル)	TEL 055-951-2110

## 店舗一覧

浜松損害サービス第一課	〒430-8577	静岡県浜松市中区板屋町111-2(浜松アクトタワー)	TEL 053-454-6781
浜松損害サービス第二課	〒430-8577	静岡県浜松市中区板屋町111-2(浜松アクトタワー)	TEL 053-454-8989
<b>名古屋損害サービス第一部</b>			
火災新種損害サービス第一課	〒461-8541	愛知県名古屋市東区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8464
火災新種損害サービス第二課	〒461-8541	愛知県名古屋市東区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8468
損害サービス第一課	〒461-8541	愛知県名古屋市東区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8472
損害サービス第二課	〒461-8541	愛知県名古屋市東区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8512
<b>名古屋損害サービス第二部</b>			
損害サービス第一課	〒461-8541	愛知県名古屋市東区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8612
損害サービス第二課	〒461-8541	愛知県名古屋市東区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8620
損害サービス第三課	〒461-8541	愛知県名古屋市東区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8632
損害サービス第四課	〒461-8541	愛知県名古屋市東区東桜1-14-11(DNI東桜ビル)	TEL 052-957-8630
豊橋損害サービス課	〒441-8021	愛知県豊橋市白河町85-2(豊橋東京海上日動ビル)	TEL 0532-32-8225
岡崎損害サービス課	〒444-8507	愛知県岡崎市康生通南2-50(岡崎東京海上日動ビル)	TEL 0564-23-8661
西三河損害サービス課	〒448-0027	愛知県刈谷市相生町1-1(JRF刈谷駅前ビル)	TEL 0566-63-6848
<b>東海損害サービス第一部</b>			
損害サービス第一課	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦1-8-11(DNI錦ビル)	TEL 052-201-9830
損害サービス第二課	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦1-8-11(DNI錦ビル)	TEL 052-201-2610
損害サービス第三課	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦1-8-11(DNI錦ビル)	TEL 052-201-0913
岐阜損害サービス第一課	〒500-8671	岐阜県岐阜市金町6-4(岐阜東京海上日動ビル)	TEL 058-264-4125
美濃加茂損害サービスセンター	〒505-0041	岐阜県美濃加茂市太田町1752-1(則竹ビル)	TEL 0574-25-3279
岐阜損害サービス第二課	〒500-8671	岐阜県岐阜市金町6-4(岐阜東京海上日動ビル)	TEL 058-264-4308
大垣損害サービスセンター	〒503-0911	岐阜県大垣市室本町5-14(大垣東京海上日動ビル)	TEL 0584-75-5881
<b>東海損害サービス第二部</b>			
損害サービス第一課	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦1-8-11(DNI錦ビル)	TEL 052-201-9870
損害サービス第二課	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦1-8-11(DNI錦ビル)	TEL 052-201-1375
四日市損害サービス第一課	〒510-8515	三重県四日市市鶉の森1-3-20(萩ビル)	TEL 059-354-8640
四日市損害サービス第二課	〒510-8515	三重県四日市市鶉の森1-3-20(萩ビル)	TEL 059-354-1053
鈴鹿損害サービスセンター	〒513-0844	三重県鈴鹿市平田2-1-1(鈴鹿東京海上日動ビル)	TEL 059-378-7275
津損害サービス課	〒514-0028	三重県津市東丸之内33-1(津フェニックスビル)	TEL 059-224-0231
松阪損害サービス課	〒515-0019	三重県松阪市中央町37-10(松阪東京海上日動ビル)	TEL 0598-51-2433
<b>京滋・北陸損害サービス部</b>			
火災新種損害サービス課	〒600-8570	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1169
京都損害サービス第一課	〒600-8570	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1167
京都損害サービス第二課	〒600-8570	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1161
京都損害サービス第三課	〒600-8570	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1244
北近畿損害サービス課	〒620-0054	京都府福知山市末広町5-12(TAKAHASHIビル)	TEL 0773-23-6335
滋賀損害サービス課	〒520-0044	滋賀県大津市京町2-5-10(大津神港ビル)	TEL 077-522-1444
彦根損害サービス課	〒522-0074	滋賀県彦根市大東町3-1(近江鉄道彦根西ビル)	TEL 0749-24-1815
富山損害サービス課	〒930-8522	富山県富山市神通本町1-6-5(富山東京海上日動ビル)	TEL 076-433-1513
高岡損害サービス課	〒933-0045	富山県高岡市本丸町8-13(高岡東京海上日動ビル)	TEL 0766-21-3425
金沢損害サービス第一課	〒920-8536	石川県金沢市広岡3-1-1(金沢パークビル)	TEL 076-233-6613
金沢損害サービス第二課	〒920-8536	石川県金沢市広岡3-1-1(金沢パークビル)	TEL 076-233-6655
福井損害サービス課	〒918-8558	福井県福井市毛矢1-10-1(セーレンビル)	TEL 0776-36-2449

<b>関西損害サービス第一部</b>			
火災新種損害サービス第一課	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5056
火災新種損害サービス第二課	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-6835
損害サービス第一課	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5147
損害サービス第二課	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5161
<b>関西損害サービス第二部</b>			
火災新種損害サービス課	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-7(中之島セントラルタワー)	TEL 06-6203-2257
損害サービス第一課	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-7(中之島セントラルタワー)	TEL 06-6203-2319
損害サービス第二課	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-7(中之島セントラルタワー)	TEL 06-6203-4051
損害サービス第三課	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-7(中之島セントラルタワー)	TEL 06-6203-2350
堺損害サービス課	〒590-0947	大阪府堺市堺区熊野町西2丁1-3(堺第一東京海上日動ビル)	TEL 072-221-4206
奈良損害サービス課	〒630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-19(奈良東京海上日動ビル)	TEL 0742-35-8506
橿原損害サービスセンター	〒634-0005	奈良県橿原市北八木町1-1-5(橿原東京海上日動ビル)	TEL 0744-22-4943
和歌山損害サービス課	〒640-8227	和歌山県和歌山市西汀丁38(Regulusビル)	TEL 073-431-5286
田辺損害サービスセンター	〒646-0031	和歌山県田辺市湊653-3(田辺東京海上日動ビル)	TEL 0739-24-6443
<b>大阪自動車損害サービス部</b>			
損害サービス第一課	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5248
損害サービス第二課	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5206
損害サービス第三課	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5479
損害サービス第四課	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-8610
<b>神戸損害サービス部</b>			
火災新種損害サービス課	〒651-0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル)	TEL 078-333-7166
神戸損害サービス第一課	〒651-0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル)	TEL 078-333-7122
神戸損害サービス第二課	〒651-0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル)	TEL 078-333-7151
神戸損害サービス第三課	〒651-0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル)	TEL 078-333-7201
阪神損害サービス課	〒662-0918	兵庫県西宮市六湛寺町9-8(市役所前ビル)	TEL 0798-33-4482
明石損害サービス課	〒673-0892	兵庫県明石市本町2-2-24(明石東京海上日動ビル)	TEL 078-918-7020
姫路損害サービス第一課	〒670-0955	兵庫県姫路市安田1-67(朝見ビル)	TEL 079-282-5381
姫路損害サービス第二課	〒670-0955	兵庫県姫路市安田1-67(朝見ビル)	TEL 079-282-5382
<b>中国損害サービス部</b>			
火災新種損害サービス課	〒730-8730	広島県広島市中区八丁堀3-33(広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9406
広島損害サービス第一課	〒730-8730	広島県広島市中区八丁堀3-33(広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9399
広島損害サービス第二課	〒730-8730	広島県広島市中区八丁堀3-33(広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9342
広島損害サービス第三課	〒730-8730	広島県広島市中区八丁堀3-33(広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9353
福山損害サービス課	〒720-0811	広島県福山市紅葉町1-19(福山東京海上日動ビル)	TEL 084-923-4581
岡山損害サービス第一課	〒700-8585	岡山県岡山市北区柳町2-11-19(岡山東京海上日動ビル)	TEL 086-227-2371
岡山損害サービス第二課	〒700-8585	岡山県岡山市北区柳町2-11-19(岡山東京海上日動ビル)	TEL 086-227-2551
倉敷損害サービス課	〒710-0055	岡山県倉敷市阿知1-15-3(倉敷ビジネススクエア)	TEL 086-425-9305
鳥取損害サービス課	〒680-0011	鳥取県鳥取市東町2-351(鳥取東京海上日動ビル)	TEL 0857-27-5511
米子損害サービスセンター	〒683-0053	鳥取県米子市明治町125(ニッセイ米子ワシントンビル)	TEL 0859-32-0011
島根損害サービス課	〒690-8526	島根県松江市御手船場町565-8(松江東京海上日動ビル)	TEL 0852-25-2255
山口損害サービス課	〒754-0021	山口県山口市小郡黄金町7-43(TKビル)	TEL 083-974-1800
下関損害サービスセンター	〒750-0016	山口県下関市細江町1-2-10(下関第一生命ビル)	TEL 083-232-5842
徳山損害サービス課	〒745-0036	山口県周南市本町1-3(大同生命徳山ビル)	TEL 0834-31-0021

## 店舗一覧

<b>四国損害サービス部</b>			
高松損害サービス第一課	〒760-8527	香川県高松市古新町3-1(東明ビル)	TEL 087-822-7505
高松損害サービス第二課	〒760-8527	香川県高松市古新町3-1(東明ビル)	TEL 087-822-7155
丸亀損害サービスセンター	〒763-0032	香川県丸亀市城西町2-7-32(丸亀東京海上日動ビル)	TEL 0877-23-6306
徳島損害サービス課	〒770-8520	徳島県徳島市寺島本町西2-22-1(徳島東京海上日動ビル)	TEL 088-626-1215
松山損害サービス課	〒790-8561	愛媛県松山市本町2-1-7(松山東京海上日動ビル)	TEL 089-915-0055
今治損害サービス課	〒794-0042	愛媛県今治市旭町3-2-13(今治東京日動ビル)	TEL 0898-23-0630
高知損害サービス課	〒780-0870	高知県高知市本町5-6-37(高知東京海上日動ビル)	TEL 088-823-1850
<b>九州損害サービス第一部</b>			
火災新種損害サービス課	〒812-8705	福岡県福岡市博多区綱場町3-3(福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8146
福岡損害サービス第一課	〒812-8705	福岡県福岡市博多区綱場町3-3(福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8141
福岡損害サービス第二課	〒812-8705	福岡県福岡市博多区綱場町3-3(福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8191
福岡損害サービス第三課	〒812-8705	福岡県福岡市博多区綱場町3-3(福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8433
福岡損害サービス第四課	〒812-8705	福岡県福岡市博多区綱場町3-3(福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8751
久留米損害サービス課	〒830-0017	福岡県久留米市日吉町15-60(ニッセイ久留米ビル)	TEL 0942-35-1501
北九州損害サービス第一課	〒802-8545	福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20(北九州東京海上日動ビル)	TEL 093-521-9661
北九州損害サービス第二課	〒802-8545	福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20(北九州東京海上日動ビル)	TEL 093-521-9671
飯塚損害サービス課	〒820-0067	福岡県飯塚市川津207-2(林ビル)	TEL 0948-24-3990
佐賀損害サービス課	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25(佐賀東京海上日動ビル)	TEL 0952-23-1311
長崎損害サービス課	〒850-8543	長崎県長崎市興善町3-5(長崎東京海上日動ビル)	TEL 095-823-1005
諫早損害サービスセンター	〒854-0006	長崎県諫早市天満町19-10(諫早東京海上日動ビル)	TEL 0957-23-5511
佐世保損害サービスセンター	〒857-0872	長崎県佐世保市上京町3-6(佐世保東京海上日動ビル)	TEL 0956-22-2210
沖縄損害サービス課	〒900-0016	沖縄県那覇市前島2-21-13(ふそうビル)	TEL 098-867-7727
<b>九州損害サービス第二部</b>			
熊本損害サービス第一課	〒862-0975	熊本県熊本市新屋敷1-14-35(熊本東京海上日動ビル)	TEL 096-372-6781
八代損害サービスセンター	〒866-0844	熊本県八代市旭中央通18-3(八代東京海上日動ビル)	TEL 0965-34-3161
熊本損害サービス第二課	〒862-0975	熊本県熊本市新屋敷1-14-35(熊本東京海上日動ビル)	TEL 096-372-6773
大分損害サービス課	〒870-8562	大分県大分市荷揚町3-6(大分東京海上日動ビル)	TEL 097-536-2011
中津損害サービスセンター	〒871-0058	大分県中津市豊田町3-7-4(坪根ビル)	TEL 0979-22-6133
宮崎損害サービス課	〒880-8511	宮崎県宮崎市広島2-5-11(宮崎東京海上日動ビル)	TEL 0985-23-6201
都城損害サービスセンター	〒885-0025	宮崎県都城市前田町14-18(都城東京海上日動ビル)	TEL 0986-21-2385
延岡損害サービスセンター	〒882-0872	宮崎県延岡市愛宕町2-1-5(センコービルディング)	TEL 0982-21-0821
鹿児島損害サービス課	〒892-8567	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5(鹿児島東京海上日動ビル)	TEL 099-225-2301
<b>コマーシャル損害部</b>			
グローバル企画業務グループ	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1933
グローバルシステムグループ	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1929
船舶・航空グループ	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1931
国際物流第一グループ	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1940
国際物流第二グループ	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0378
国際物流第三グループ	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0348
海外賠償グループ	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1962
国際火災技術グループ	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0980
関西海損サービス課	〒540-8505	大阪府大阪市中央区城見2-2-53(大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5270
広島海損サービス課	〒730-8730	広島県広島市中区八丁堀3-33(広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9373
愛媛海損サービス課	〒794-0042	愛媛県今治市旭町3-2-13(今治東京海上日動ビル)	TEL 0898-23-0651
九州海損サービス課	〒812-8705	福岡県福岡市博多区綱場町3-3(福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8196